

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第57期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	日本金銭機械株式会社
【英訳名】	JAPAN CASH MACHINE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上東 洋次郎
【本店の所在の場所】	大阪市平野区西脇二丁目3番15号
【電話番号】	06(6703)8400(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部長 寺岡 路正
【最寄りの連絡場所】	大阪市平野区西脇二丁目3番15号
【電話番号】	06(6703)8400(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部長 寺岡 路正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第53期 平成18年3月	第54期 平成19年3月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月
売上高(千円)	32,594,944	31,785,164	28,543,961	25,572,545	16,945,832
経常利益又は経常損失( ) (千円)	5,023,773	3,697,033	2,846,505	3,001,109	91,659
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	2,969,010	1,758,904	157,794	2,009,219	940,110
純資産額(千円)	27,486,566	28,510,084	27,885,269	25,300,705	23,343,059
総資産額(千円)	34,947,176	35,295,131	31,953,894	29,711,904	28,775,593
1株当たり純資産額(円)	927.11	963.74	942.64	909.29	865.16
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	98.42	59.46	5.33	69.42	34.42
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	98.21	-	-	-	-
自己資本比率(%)	78.7	80.8	87.3	85.2	81.1
自己資本利益率(%)	11.3	6.3	0.6	7.6	-
株価収益率(倍)	23.2	20.7	152.7	12.8	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,369,338	1,779,895	3,911,598	4,317,473	2,697,787
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,616,731	1,759,847	994,876	214,896	2,970,097
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,416,952	947,440	695,994	2,136,444	1,125,020
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	10,242,428	9,526,101	11,469,131	12,559,163	11,193,347
従業員数	606	653	635	601	627
[外、平均臨時雇用者数](人)	[132]	[229]	[159]	[134]	[120]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第54期並びに第55期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第56期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第57期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第57期の自己資本利益率、株価収益率は、当期純損失及び1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第53期 平成18年3月	第54期 平成19年3月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月
売上高(千円)	26,548,596	25,848,298	17,352,733	17,375,172	7,626,106
経常利益又は経常損失( ) (千円)	3,968,633	2,946,308	516,349	712,043	1,188,737
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	2,750,820	1,592,759	482,296	2,536,019	1,813,210
資本金(千円)	2,216,945	2,216,945	2,216,945	2,216,945	2,216,945
発行済株式総数(株)	29,662,851	29,662,851	29,662,851	29,662,851	29,662,851
純資産額(千円)	20,435,512	20,921,156	19,747,609	20,037,957	16,330,314
総資産額(千円)	27,322,332	26,163,837	22,641,356	23,203,619	19,181,009
1株当たり純資産額(円)	689.32	707.20	667.55	720.15	605.25
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	40.00 (18.00)	20.00 (10.00)	22.00 (11.00)	22.00 (11.00)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( )(円)	91.59	53.84	16.30	87.63	66.38
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	91.40	-	-	-	-
自己資本比率(%)	74.8	80.0	87.2	86.4	85.1
自己資本利益率(%)	14.0	7.6	-	12.7	-
株価収益率(倍)	24.9	22.9	-	10.2	-
配当性向(%)	43.7	37.1	-	25.1	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	329 [87]	336 [98]	325 [67]	329 [36]	265 [36]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第54期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第55期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果のある潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第56期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第57期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第54期の中間配当及び期末配当についての取締役会決議は、それぞれ平成18年11月10日、平成19年6月4日に行っております。
7. 第55期の中間配当及び期末配当についての取締役会決議は、それぞれ平成19年11月8日、平成20年6月2日に行っております。
8. 第56期の中間配当及び期末配当についての取締役会決議は、それぞれ平成20年10月31日、平成21年6月4日に行っております。
9. 第57期の中間配当及び期末配当についての取締役会決議は、それぞれ平成21年11月5日、平成22年6月2日に行っております。
10. 第55期並びに第57期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失及び1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和30年1月	国産金銭登録機の販売、修理および関連業務を目的として大阪市南区日本橋筋（現中央区）に日本金銭機械株式会社を設立。
昭和32年2月	東住吉工場（大阪市東住吉区西今川町）を新設、メーカーへ転換し金銭登録機の製造販売開始。
昭和34年2月	金銭登録機の製造の規模を拡大するため、大阪市東住吉区平野馬場町（現在の本社所在地）に新工場建設移転。
昭和44年10月	貨幣処理機器の製造販売開始。
昭和62年6月	金銭登録機の海外生産を目的として、香港に子会社JCM GOLD (H.K.)LTD.およびSHAFTY CO.,LTD.を設立。
昭和63年7月	米国における当社製品の販売拠点として、子会社JCM AMERICAN CORP.を設立。
昭和63年9月	遊技場向機器の製造販売開始。
平成2年10月	経営合理化のため、株式会社サンテックスおよび長浜電子株式会社を吸収合併。
平成3年2月	生産能力増強のため、長浜工場（滋賀県長浜市）を設置。
平成5年9月	大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄に株式を上場。
平成7年9月	大阪証券取引所市場第二部に指定。
平成11年6月	欧州における当社製品の販売拠点として、子会社JAPAN CASH MACHINE GERMANY GMBH.（現JCM EUROPE GMBH.）を設立。
平成12年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成13年4月	株式会社名豊商事（現JCMメイハウ株式会社）の全株式を取得、子会社化。
平成13年10月	会社分割によりジェーシーエムテクノサポート株式会社を設立。
平成16年3月	欧州における当社製品の販売拠点として、子会社JCM UNITED KINGDOM LTD.を設立。
平成16年9月	東京証券取引所および大阪証券取引所市場第一部に指定。
平成17年1月	会社創立50周年を迎える。
平成17年11月	国内生産能力の増強、物流機能の集約並びに効率化のため、長浜工場を増築。
平成18年9月	ソフトウェア開発を目的として、タイに子会社J-CASH MACHINE(THAILAND)CO.,LTD.を設立。
平成18年11月	ソフトウェア開発を目的として、ブルガリアに子会社JCM BULGARIA LTD.を設立。
平成21年5月	株式会社サミーシステムズ（現JCMシステムズ株式会社）の全株式を取得、子会社化。
平成21年7月	当社の遊技場向機器事業を分割し、JCMシステムズ株式会社に承継。
平成21年8月	当社のアミューズメント事業を分割し、JCMシステムズ株式会社に承継。
平成21年9月	JAPAN CASH MACHINE GERMANY GMBH.をJCM EUROPE GMBH.に商号変更。
平成21年10月	遊技場向機器事業の経営合理化のため、JCMシステムズ株式会社にジェーシーエムテクノサポート株式会社を吸収合併。
平成21年12月	欧州事業の経営合理化のため、JCM UNITED KINGDOM LTD.をJCM EUROPE GMBH.の英国支店とし、欧州事業を統合。
平成22年2月	関東地区の業容拡大に備えるため、東京都中央区東日本橋に新事業拠点を取得・移転し、日本金銭機械東京本社及びJCMシステムズ本社として業務を開始。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は日本金銭機械株式会社（当社）及び連結子会社9社により構成されており、当社及び各子会社が営んでいる主な事業は金銭関連機器の製造・販売等であります。

当社グループにおける事業の種類別セグメントは、大別して「金銭関連機器事業」及び「レジャー関連その他の事業」に区分されますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「金銭関連機器事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報を記載しないことができる場合に該当いたします。従って、事業の種類別セグメント情報の記載が必要な箇所については、当該情報に代えて、「貨幣処理機器」、「遊技場向機器」、「その他」の事業部門ごとに区分して記載いたします。

なお、各事業部門の主要製品、製品細目及びその用途は以下のとおりであります。

#### 貨幣処理機器

当部門の主要製品、製品細目及びその用途は以下のとおりであります。

主要製品	製品細目	用途
コンポーネント機器	紙幣識別機ユニット	ゲーム機、自動販売機等の紙幣受取部として使用されます。
	紙幣還流ユニット	同一ユニット内で紙幣の受取りと払出しの双方を行い、受取った紙幣をユニット内に一時保管した後、釣銭等として払出す（還流）ことが可能な装置であり、ATM端末等で使用されます。
貨幣処理機器	自動納金機	異金種が混在している貨幣の金種を選別し、枚数を計数したうえで保管する装置で、タクシー営業所及び流通小売店舗等において単独若しくは現金警送システムの端末機として使用されます。
	入出金機・釣銭機	スーパーマーケット、外食産業、ガソリンスタンド等、来店客との金銭授受の頻度が高く、また金銭管理の正確化、効率化を必要とする場所での現金授受業務の改善を目的として使用されます。
	紙幣鑑別機	金融機関の外国為替窓口等で紙幣の真偽鑑別手段として使用されます。
OEM端末機	OEM端末機	他社に対して、OEM供給する製品であります。

紙幣識別機ユニットは、当社グループの売上高の約半分を占める主力製品であり、現在、主として米国及び欧州を中心としたゲーミング市場において、スロットマシン等のゲーム機の紙幣受取部として搭載されており、同市場において当社グループの製品は大きなシェアを獲得しております。近年では、紙幣の受取りだけでなく、払出しも可能な紙幣還流ユニットをラインナップに加えるとともに、各種の精算機、情報端末機、自動販売機、現金出納機及び流通向けATMなどの用途としてコマース市場向けにも販売を展開しております。

#### 遊技場向機器

当部門の主要製品、製品細目及びその用途は以下のとおりであります。

主要製品	製品細目	用途
遊技場向機器	メダル自動補給システム	パチンコ店のパチスロ機及び台間メダル貸機へ不足するメダルを補給するとともに、パチスロ機からオーバーフローしたメダルを自動的に回収、洗浄する装置であります。
	iクリアシステム	電子認証システム協議会のシステムであり、パチンコ店にて玉及びメダル貸出しに係る総合的な管理を行うほか、第三者機関を通じて透明性の高い健全な玉・メダル貸しシステムを実現します。
	景品POSシステム	パチンコ店のカウンターに設置され、遊技客が獲得した玉及びメダルを景品に交換するとともに、景品在庫をトータル管理するシステムであります。
	パチスロ機・パチンコ機	パチンコ店において遊技機として使用されます。
	貨幣払出機	景品交換所において、金額に応じた貨幣を払出す目的で使用されます。

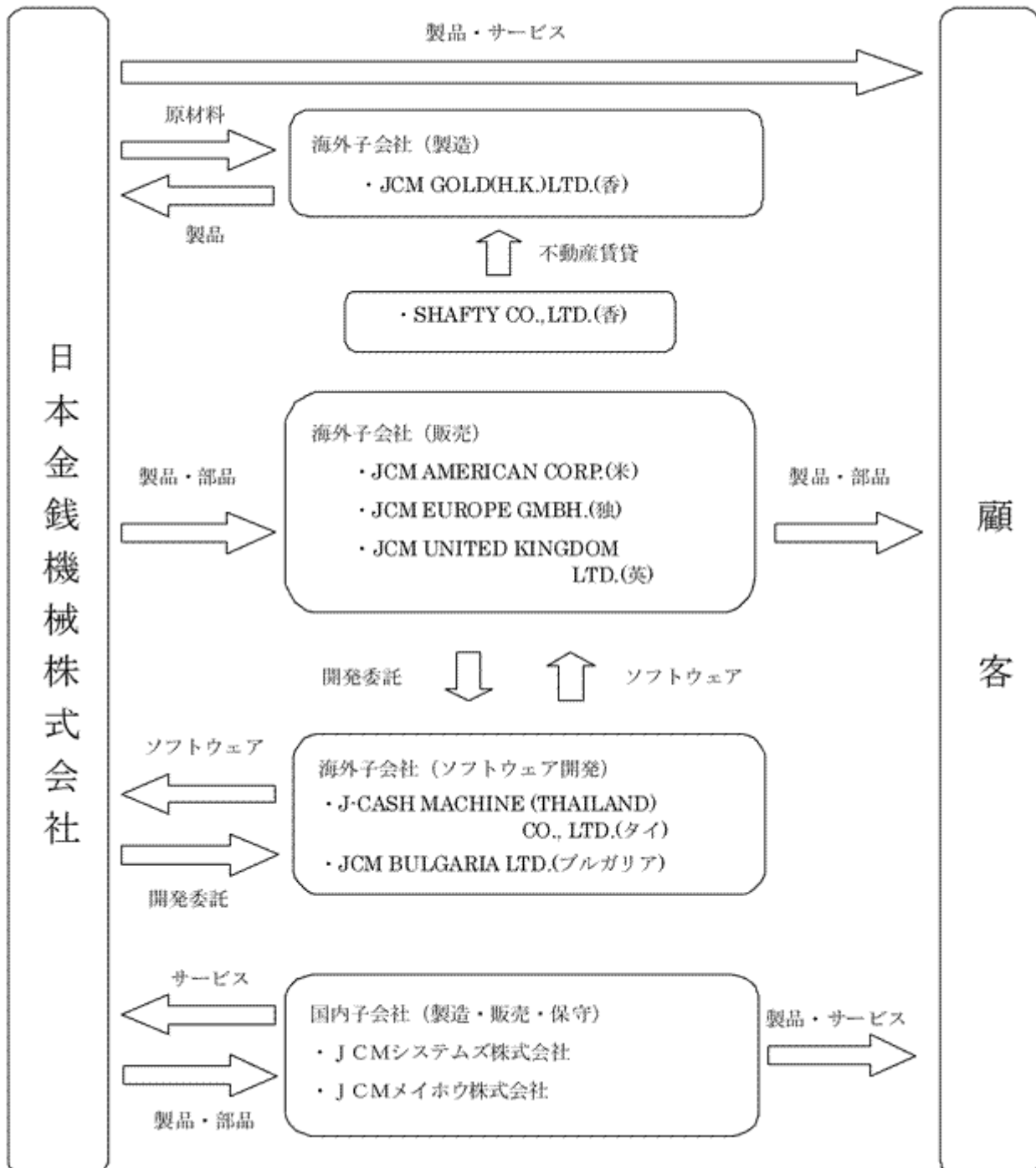
貨幣処理技術の応用製品として、貨幣の識別及び搬送技術の応用によりメダル自動補給システム、iクリアシステム及びその他パチンコ店内での貨幣処理の自動化のための各種装置を製造販売しております。また、当部門における取扱製品の充実、及びそれによる顧客層の広がりやビジネスチャンスの増加を目的としてパチスロ機の販売も行っております。

その他

当部門の主要製品、製品細目及びその用途は以下のとおりであります。

主要製品	製品細目	用途
アミューズメント事業	-	ゲームセンターの運営。
環境・衛生関連機器	環境・衛生関連機器	理美容室、食品関連工場等で特殊洗浄用に使用されます。

以上の事項を事業系統図によって示すと以下のとおりとなります。



・は連結子会社であります。

#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有権割合(%)	関係内容
JCM GOLD(H.K.)LTD. (注2)	香港	17,500千HK\$	貨幣処理機器等の製造販売	100	当社より製品及び原材料を仕入れ、当社に製品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
SHAFTY CO.,LTD.	香港	7,500千HK\$	不動産賃貸業	100	JCM GOLD(H.K.)LTD.等へ不動産を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
JCM AMERICAN CORP. (注2)(注4)	米国ネバダ州	7,200千US\$	貨幣処理機器等の販売	100	当社より製品及び部品を仕入れ、販売しております。 役員の兼任等・・・有
JCM EUROPE GMBH. (注2)(注4) (注5)	ドイツ デュッセルドルフ市	1,650千EUR	貨幣処理機器等の販売	100	当社より製品及び部品を仕入れ、販売しております。 役員の兼任等・・・有
JCM UNITED KINGDOM LTD. (注6)	英国 ミルトンキーンズ市	500千英ポンド	貨幣処理機器等の販売	100	当社より製品及び部品を仕入れ、販売しております。 役員の兼任等・・・有
JCM BULGARIA LTD. (注7)	ブルガリア ソフィア市	50千ブルガリア レヴァ	貨幣処理機器のソフトウェア開発	100 (100)	当社グループよりソフトウェアの開発を受託しております。 役員の兼任等・・・有
J-CASH MACHINE (THAILAND)CO.,LTD.	タイ バンコク市	5,000千 タイバーツ	貨幣処理機器のソフトウェア開発	100	当社グループよりソフトウェアの開発を受託しております。 役員の兼任等・・・有
J C Mメイホウ(株)	東京都台東区	50,000千円	遊技機等の販売	100	当社より製品を仕入れ、販売しております。 役員の兼任等・・・有 保証債務・・・有
J C Mシステムズ(株) (注2)(注9)(注10) (注11)	大阪市平野区	100,000千円	遊技場向機器等の製造販売、 設置工事、保守	100	当社より製品を仕入れ、販売しております。また、当社より販売した製品のメンテナンスをしております。 役員の兼任等・・・有 資金の貸付・・・有 保証債務・・・有

- (注) 1. 主要な事業の内容の欄は、事業の種類別セグメントに代えて、事業部門別に記載しております。
2. 特定子会社に該当いたします。
3. 議決権の所有割合欄の( )内は間接所有割合で内数であります。
4. JCM AMERICAN CORP.及びJCM EUROPE GMBH.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地セグメントの北米及び欧州の売上高に占める、それぞれの売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。
5. JCM EUROPE GMBH.は、平成21年9月2日付でJAPAN CASH MACHINE GERMANY GMBH.から商号変更しております。
6. JCM UNITED KINGDOM LTD.は、平成21年12月31日付で解散し、現在清算手続き中であります。なお、同社はJCM EUROPE GMBH.の英国支店として業務を継続しております。
7. JCM BULGARIA LTD.は、平成21年12月31日付で解散し、現在清算手続き中であります。
8. JCM GOLD USA, INC.は、平成21年12月8日付で清算結了いたしました。
9. J C Mシステムズ株式会社は、平成21年5月1日付で当社がその全株式を取得し、子会社化するとともに、商号を株式会社サミーシステムズから変更いたしました。

10. JCMシステムズ株式会社は、平成21年10月1日付でジェーシーエムテクノサポート株式会社を吸収合併いたしました。

11. JCMシステムズ株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 4,715,115千円  
 (2)経常利益 701千円  
 (3)当期純利益 1,843千円  
 (4)純資産額 1,609,836千円  
 (5)総資産額 3,719,912千円

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

提出会社においては、事業の種類別セグメント（ただし、当社グループは事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますので事業部門）の各区分に共通した業務を行っており、その人員を各事業部門ごとに区分することが困難であるため、事業部門ごとの区分に代えて提出会社の部門及び連結子会社に区分して記載いたします。

平成22年3月31日現在

部門名及び会社名	従業員数（人）	
提出会社	265	(36)
管理本部	61	(3)
品質本部	43	(6)
国内事業本部	16	(1)
海外統轄本部	12	(-)
生産本部	37	(21)
研究開発本部	96	(5)
連結子会社	362	(84)
JCM AMERICAN CORP.	88	(41)
JCM GOLD(H.K.)LTD.	45	(-)
JCM UNITED KINGDOM LTD.	-	(-)
SHAFTY CO.,LTD.	-	(-)
JCM EUROPE GMBH.	59	(20)
J-CASH MACHINE(THAILAND) CO.,LTD.	8	(-)
JCM BULGARIA CO.,LTD.	-	(-)
JCMメイホウ株式会社	26	(-)
JCMシステムズ株式会社	136	(23)
合計	627	(120)

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー及び派遣社員含む。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。



## (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
265(36)	39.5	12.6	5,184

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー及び派遣社員含む。)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、各国の経済対策の効果とともに、中国を筆頭とした新興国の高成長が世界経済を牽引するなど、一昨年の金融危機以降、持ち直しの傾向にある一方で、先進国では、依然として景気の回復力は弱く、雇用環境の悪化をはじめ、長期化するデフレなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境は、海外では、北米のゲーミング市場は大きく落ち込んだ設備投資や需要面の回復には至らず、中でも欧州市場は、景気の落ち込みをはじめ、各国の法規制の改正などにより期初段階で想定していた以上に大幅な需要の低迷が顕著となり、競合他社との価格、機能面での競争も一段と厳しさを増しました。一方、国内の遊技場市場においては、市場規模の縮小傾向はあるものの、ホールの設備投資意欲は回復の兆しが見受けられました。

このような状況のもと、当社グループでは、前連結会計年度より抜本的な経営改善に向けて、人件費の削減 収益構造の改革 戦略的な投資案件と、大きく三分野に対し経営改善策を強力に推進し、取締役報酬の削減をはじめ希望退職者の募集を含む人件費の削減に努めるとともに、製造原価の低減とあわせて、遊技場向機器事業において、周辺機器メーカーの子会社化を含む組織改再編などに取り組みました。

一方、戦略的な投資として、顧客との関係強化に向け、営業、研究開発機能の充実を目的に、東京地区での新たな事業拠点となる東京本社を新設するとともに、将来の収益力の源泉となる戦略商品の開発や上市など、販路拡大にも注力しました。

しかしながら、海外市場を中心とした需要減退の影響は大きく、当連結会計年度の売上高は、169億45百万円（前連結会計年度比33.7%減）となりました。利益面では、販売費及び一般管理費が、前連結会計年度比18.4%減の80億50百万円となるなど当初の目標を上回る削減額を達成しましたが、利益率の高い海外売上高減少の影響が大きく、営業損失3億63百万円（前連結会計年度は25億61百万円の利益計上）を計上いたしました。営業外損益では、遊技場周辺機器メーカーの子会社化による負ののれん償却額1億76百万円などの利益計上要因もありましたが、経常損失91百万円（前連結会計年度は30億1百万円の利益計上）を計上いたしました。

なお、希望退職者の募集に伴う事業構造改善費用4億30百万円を特別損失に計上したほか、繰延税金資産の回収可能性を慎重に見積もった結果、法人税等の合計が5億26百万円となったことなどから、当期純損失は9億40百万円（前連結会計年度は20億9百万円の利益計上）となりました。

当連結会計年度の平均為替レートは、米ドル93.72円（前連結会計年度102.81円）、ユーロ130.56円（前連結会計年度152.05円）で推移いたしました。

各事業部門別の売上高の状況は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)	増減	
			金額(百万円)	増減率(%)
貨幣処理機器	20,760	11,026	9,733	46.9
遊技場向機器	4,029	5,395	1,365	33.9
その他	782	523	259	33.1
合計	25,572	16,945	8,626	33.7

< 貨幣処理機器部門 >

北米市場では、一昨年の金融危機以降の影響が、ゲーミング業界にも波及し、また、欧州市場では、ゲーム機メーカーの在庫調整などにより、需要が大きく減退いたしました。さらに、急速に円高が進行したことなどにより、海外売上高は、大幅な減収となりました。当連結会計年度には、ゲーミング市場向け次世代紙幣識別機ユニットを市場投入するなど需要喚起に努めましたが、売上高を回復するには至りませんでした。

一方、国内の流通市場向けでは、新製品の投入を行い、積極的な営業展開を行ったものの、国内の景気後退の影響などにより受注は減少いたしました。

< 遊技場向機器部門 >

遊技場市場では、ホールの設備投資の動向は、緩やかであるものの増加傾向が見受けられました。当部門では、収益改善を目的として、周辺機器メーカーの子会社化並びにグループ内組織・運営の改革を実施し、顧客提案とアフターサービスの連携・充実を図るとともに、販売方法の多様化を図ったことなどにより、増収となりました。

< その他部門 >

その他部門の主要分野は、アミューズメント事業（ゲームセンターの運営）であり、同事業は堅調に推移しましたが、不採算事業から撤退の影響により、当部門全体では減収となりました。

所在地別セグメントの状況は以下のとおりであります。

		日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
合計売上高	前連結会計年度 (自20年4月1日 至21年3月31日)	19,238	9,344	8,367	9,254	(20,631)	25,572
	当連結会計年度 (自21年4月1日 至22年3月31日)	12,853	5,356	2,425	3,792	(7,482)	16,945
	増減額	6,384	3,987	5,942	5,461	13,149	8,626
	増減率(%)	33.2	42.7	71.0	59.0	-	33.7
外部売上高	前連結会計年度 (自20年4月1日 至21年3月31日)	7,001	9,294	119	9,156	-	25,572
	当連結会計年度 (自21年4月1日 至22年3月31日)	7,868	5,317	29	3,730	-	16,945
	増減額	866	3,977	89	5,426	-	8,626
	増減率(%)	12.4	42.8	75.0	59.3	-	33.7
営業利益	前連結会計年度 (自20年4月1日 至21年3月31日)	202	457	316	1,053	531	2,561
	当連結会計年度 (自21年4月1日 至22年3月31日)	1,453	1	63	139	1,012	363
	増減額	1,655	456	380	913	481	2,924
	増減率(%)	-	99.8	-	86.8	-	-

<日本>

遊技場向機器部門では、周辺機器メーカーの子会社化を含む組織再編などの経営改革や、販売方法の多様化などにより、外部売上高は増加いたしました。貨幣処理機器部門の海外向け売上が大幅に減少いたしましたので、日本セグメントの売上高は、大きく減少いたしました。

利益面では、徹底した固定費の削減に取り組むなど、人件費を中心に約14億円の削減を行いました。海外向け売上高減少の影響が大きく、日本セグメントでは営業損失を計上いたしました。

<北米>

金融危機以降の不況の影響は、一昨年の秋以降ゲーミング業界にも波及しておりましたが、当社グループの業績への影響についても当連結会計年度に顕著となり、北米セグメントの売上高は大幅に減少いたしました。なお、当期後半には、需要増加の傾向も見られましたが、回復力は弱く、減益となりました。

<アジア>

当社グループの海外生産拠点として、貨幣処理機器製品や遊技場向機器製品の生産を行っております。北米・欧州地区の需要減退に伴い、当社グループの販売用在庫の適正化を図り、生産調整を行った結果、減収減益（営業損失計上）となりました。

<欧州>

ドイツでは、主要顧客であるゲーム機メーカーでの在庫調整の影響などにより、受注が大幅に減少いたしました。また、東欧地区では、ゲーミング規則の変更に伴い中古の紙幣識別機ユニットの取引が活発化した影響もあり、当社グループ製品（新品）の販売が減少し、減収減益となりました。

<消去または全社>

海外子会社の販売用在庫に係る未実現利益について、当連結会計年度には販売消化による実現益を得ました。一方、期中に販売用在庫高の適正化を図り、たな卸資産の圧縮をいたしましたので、期末における未実現利益の計上額が減少いたしました。これらの要因等により、消去または全社では利益計上要因となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、13億65百万円減少し、111億93百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失4億13百万円に加え、引当金の減少4億18百万円、負ののれん償却額1億76百万円、法人税等の支払額6億29百万円などの資金の減少がありました。減少した引当金は、賞与引当金、退職給付引当金、貸倒引当金並びに役員賞与引当金であります。一方、事業構造改善引当金の増加4億30百万円、たな卸資産の減少9億59百万円、法人税等の還付額18億62百万円などの資金の増加がありましたので、営業活動キャッシュ・フローは、26億97百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入2億54百万円や投資有価証券の売却による収入1億20百万円などにより資金が増加する一方、東京地区の事業拠点の取得など、有形固定資産の取得による支出27億37百万円などの資金の減少がありましたので、投資活動によるキャッシュ・フローは、29億70百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

リース債務の増加による収入3億11百万円などで資金が増加する一方、短期借入金の返済による支出2億円、配当金の支払額4億97百万円、自己株式の取得による支出7億25百万円などの資金の減少がありましたので、財務活動によるキャッシュ・フローは、11億25百万円の支出となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますので、事業の種類別セグメントではなく事業部門ごとに区分して記載しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度の実績は次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
貨幣処理機器	4,456,697	36.3
遊技場向機器	2,767,348	126.8
その他	54,511	136.1
合計	7,278,557	50.2

(注) 金額は、販売価額(消費税等抜き)で表示しております。

### (2) 製品仕入実績

当連結会計年度の実績は次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
貨幣処理機器	17,982	29.8
遊技場向機器	443,691	184.8
その他	10,003	11.3
合計	471,677	121.3

(注) 金額は、仕入価額(消費税等抜き)で表示しております。

### (3) 受注状況

主に見込生産を行っておりますが、貨幣処理機器については一部受注生産を行っております。受注の状況については、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
貨幣処理機器	184,370	-	39,790	-
合計	184,370	-	39,790	-

(注) 金額は、販売価額(消費税等抜き)で表示しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
貨幣処理機器	11,026,995	53.1
遊技場向機器	5,395,464	133.9
その他	523,371	66.9
合計	16,945,832	66.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は、販売価額(消費税等抜き)で表示しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、当連結会計年度よりの人件費の削減・収益構造の改革をはじめ、事業構造改革や事業所の集約、人員の再配置、業務運営体制の改善など、様々な施策を実施することにより、収益基盤の改善について、一定の成果を挙げることができました。

次期も引き続き、当社グループの収益状況の将来性を踏まえ、海外市場での環境の変化や、競業他社との競合の激化などにも即応できる経営基盤を拡充・強化を図るため、今後成長が期待できるシステム関連事業や新興成長国市場に積極的に展開するとともに、戦略的M & Aにも果敢に取り組んでまいります。

あわせて、希望退職者の募集を含む組織や人員のスリム化及び効率化、海外事業を中心としたグループ内での商流・取引形態の変更・単純化とそれらに伴う重複業務の排除、並びに開発・生産・品質業務の機能強化などに対し、当連結会計年度より推進している様々な経営改善策に手を緩めることなく、積極的に取り組んでまいります。

(1) 会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当該企業価値ひいては株主共同の利益を継続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は株式の大量買付けであっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。また、会社の支配権の移転を伴うような株式の大量買付けの提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様の総意に基づき行われるべきものであります。

しかし、株式の大量買付行為の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付行為について検討し、あるいは当該取締役会が代替案を提案するための十分な時間・情報を提供しないものなど、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社グループの企業価値の源泉は、永年にわたって培ってきた紙幣、硬貨の鑑識別・搬送等を中心とした貨幣処理に関する技術力と堅固な財務基盤を背景に、世界のあらゆる市場に対して広範囲にわたる貨幣処理省力化機器の開発・製造・販売を進めることにあります。

当社株式の大量買付けを行う者がこれら当社の企業価値の源泉を理解し、当該企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させるのでなければ、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者の買収行為に対して、当社は必要かつ相当な対応策をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、創業以来培ってきた紙幣、硬貨の鑑識別・搬送等を中心とした貨幣処理に関する技術力と堅固な財務基盤を背景に、世界のあらゆる市場に対して広範囲にわたる貨幣処理省力化機器の開発・製造・販売を進めるなど、グループとして特徴ある事業展開を行っております。

当社はこれら事業を通じて経済、社会の発展に貢献するとともに、時代に応じた社会環境作りに寄与しており、今後も当社製品が市場で広く認知され、各分野に浸透していくことを目指す所存であります。

また、株主の皆様への利益還元につきましては、連結配当性向を30%以上と定め、業績に基づいた成果配分としての位置付けをより明確にしており、今後も当該方針に従った利益還元を実施してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成20年6月26日開催の第55期定時株主総会において、現在の当社株式の大量買付行為に関する対応策(以下、「本プラン」という。)につき株主の皆様への承認をいただいております。その具体的内容は次のとおりであります。

- イ．当社株式の保有割合が20%以上となる買付行為を行う買付者等に対し、当該買付け等の実施前に意向表明書を、また、意向表明書受領後10営業日以内に、株主の判断や取締役会の意見形成等に必要な情報提供を求める。
- ロ．当社取締役会は、提供された情報の評価・検討、買付者等との交渉等あるいは当該買付け等に対する意見形成や代替案の策定等を行うための時間的猶予として、内容に応じて60日又は90日の評価期間を設定する。
- ハ．当社取締役会は、上記評価期間内において買付内容の評価・検討、買付者等との協議・交渉を行い、又は株主の皆様へ代替案の提示を行う。評価期間内に本プランの発動・不発動の決定に至らない場合は必要範囲内で評価期間を延長できる。
- ニ．当社取締役会はその判断の客観性・合理性を担保するため特別委員会を設置し、その勧告を最大限尊重して、最終的な決定を下す。特別委員会から本プラン発動に係る株主総会の招集を勧告された場合には、可能な限り最短の期間で株主総会を招集し、本プラン発動に関する議案を付議する。
- ホ．本プランが発動された場合、新株予約権の無償割当ての方法をとり、当社取締役会が定める基準日における最終の株主名簿に記載された株主の皆様に対し、その保有株式1株につき1個以上の割合で、本新株予約権を割当てる。
- ヘ．新株予約権割当て後、当社は特定大量保有者等の非適格者以外の者の有する未行使の新株予約権を全て取得し、これと引換えに本新株予約権1個に当社普通株式1株を交付する。また、別途定めた場合には、非適格者が有する新株予約権の全てを取得し、これと引換えに金銭その他の対価を交付することができる。

#### 上記取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社株式に対する大量買付行為が行われる場合に、買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保しようとするものであり、会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足すること、 株主意思を重視するものであること（有効期間は平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。有効期間満了前であっても株主の皆様のご意向により廃止が可能であること）、 合理的かつ客観的な発動事由が設定されていること、 特別委員会を設置していること、 デッドハンド型買収防衛策ではないことから、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員への地位の維持を目的とするものではありません。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

##### 経済状況

当社グループにおける全体の売上高のうち、重要な部分を占めるゲーミング市場向けの紙幣識別機ユニットの需要は、販売先の国や地域の経済状況の影響を受けます。また、カジノに代表されるゲーミング業界は遊興のための施設であり、ゲーミング市場自体の景況感、各国の経済状況の他、紛争・テロなどの世界情勢、大規模な災害・事故など、個人の消費マインドを低下させる事象が発生した場合にも当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 為替の変動

当社グループの販売先は世界各国に及んでおり、全売上高に占める海外向けの依存度は高くなっております。海外売上高の多くは外貨建取引であるため、必要な範囲内で為替予約取引を利用することにより、将来の為替レートの変動リスクを回避するように努めておりますが、当社グループの業績は為替変動の影響を受けます。

##### 特定の製、商品への依存度

当社グループでは、貨幣処理機器部門への依存度が高く、特に同部門に含まれる紙幣識別機ユニットは、全売上高のうち多くを占める主力製品であるとともに、ゲーミング市場向けに占める割合が高くなっております。当社グループは、北米を筆頭に各国のゲーミング市場で高いシェアを確保しておりますが、近年、競合他社の参入により、そのシェアは低下しております。将来的にも現在のシェアを維持できるという保証はなく、技術開発競争や価格競争の激化等によって、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

##### ゲーミングに関する法律に基づく規制

カジノ等のゲーミング業界では、犯罪組織とは関係ない者が、真正なゲーム機によって、偽りなく運営することを確保するため、カジノの運営、ゲーム機の製造販売に関して厳しい法規制が実施されております。これらの法規制により、紙幣識別機ユニットをゲーム機に搭載して販売することについても当局の許可が必要となるとともに、米国の一部の州（又は自治区）では、紙幣識別機ユニットもゲーム機の一部と見なされ、ゲーム機と同様に販売に際しての許可が必要となります。このため、世界各国、州等において、紙幣識別機ユニットの販売に許可が必要な場合はもちろん、紙幣識別機ユニットの販売に対して規制がない場合であっても、スロットマシン等のゲーム機に対する法規制が変更される場合においては、当社グループの業績が影響を受ける場合があります。

また、当社グループでは、これらの許認可を取得するにあたり、会社はもちろんのこと、役員個人についても厳しい審査を受けております。万一、当社や関連会社及び役員個人に刑事犯罪などの法令違反行為があった場合は、許認可を取消され、製品の販売ができなくなることによって、当社グループの業績が影響を受ける場合があります。

##### 風営法に基づく規制

当社グループの遊技場向機器製品の主な販売先であるパチンコホールは、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（以下風営法）の適用を受けております。近年においては、遊技客の射幸心を抑える目的で、新しい法律に基づいた新基準機の導入が義務付けられた結果、業界全体の売上高が縮小し、当社グループの同市場向けの売上も大幅に減少いたしました。将来的にも遊技機の基準が変更されるなど関連する風営法の改正によって、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

##### 海外生産の展開に関するリスク

当社グループでは、製造原価の低減並びに為替リスクの回避のために中国での海外生産を展開しております。中国での生産の増加は、領土問題、戦争責任等を背景とした政治情勢や、人民元の切り上げなどといったカントリーリスクの影響を受けます。これらが現実のものとなった場合には、生産の縮小、中断等を余儀なくされることによって、業績に影響を与える可能性があります。

##### 材料費・加工費コスト

当社グループの製品は、主に電子部品、樹脂成型部品、金属加工部品を組み立てることで構成されております。当社グループが仕入れる部品は、原油や素材価格の上昇により、原価悪化の要因となりえます。また、当社グループでは中国での生産高比率が高く、同国の経済発展に伴う人件費の上昇によっても原価が悪化する可能性があります。



#### 売上債権の貸倒リスク

遊技場(パチンコ)業界では、これまでの商慣習などから、他業種に比べ売上債権の回収期間が長期化する傾向があります。また、近年業界全体の売上高縮小の影響を受け、急速にホールの信用力が低下しております。当社グループでは、売上債権に対する与信管理を社内規程に基づき徹底するとともに、一定のルールに基づき貸倒引当金を計上し、貸倒損失が業績に大きな変動を与えないように対処しております。

一方、顧客であるパチンコホールでは、遊技人口の減退とそれに伴うホール数の減少が続いております。このような状況下で、当社グループでは、販売後も顧客の経営状況などを注視し、回収事故が発生しないように努めておりますが、今後の業界の動向によっては、更に貸倒リスクが高まる可能性があります。

#### 国際税務に関するリスク

移転価格税制に関しては、関係各国の税務当局間で予め当社グループ内における取引価格の設定などについて、事前に承認を受けるA P A（事前確認制度）を申請するなどにより、二重課税などの税務リスクの回避に努めてまいります。しかしながら、各国の税制の変化並びに各国間の租税条約の締結状況によっては、国際税務に対するリスクが高まる可能性があります。

#### 訴訟に関するリスク

平成17年6月に、海外の競合会社から特許侵害による訴訟の提起を受けております。当社グループは、権利の侵害がないことを確信しており、現在、その旨の対応を行っておりますが、今後の状況によっては、賠償金の支払いあるいは製品の販売差し止めの命令を受ける可能性があります。

一方、当社グループが保有する知的所有権については、その保護を積極的に進めております。さらに、第三者の知的所有権を侵害しないように十分に調査を行ったうえで、製品開発を行っております。しかしながら、各国の法制度の違いなどにより、特許侵害訴訟を受け、賠償額の支払いなど、業績あるいは財務状況に影響を与える可能性があります。

#### 環境対策に関するリスク

当社は、環境マネジメントシステム（ISO14001）を取得するとともに、各国や地域の環境法規制に遵守した製品作りを行っております。当社グループは、環境への配慮をさらに高める努力を継続しておりますが、環境法規制は国や地域によって様々であるとともに、近年その規制対象は拡大する傾向にあります。また、環境対策に関する経済的負担は大きくなる一方で、当社グループ製品が規制を遵守できなかった場合には一部の地域で製品の販売ができなくなるなど、業績に影響を与える可能性があります。

#### 各国紙幣の真偽鑑別に関するリスク

当社グループの紙幣識別機ユニットは、世界70カ国以上の貨幣に対応いたしております。各国の貨幣は、日本の貨幣に比べ改刷の頻度が多く、偽造が多いことや紙幣識別機ユニットに対する不正が多いことが特徴として挙げられます。当社グループでは、ソフトウェアを迅速に改版し、納入後の製品をサポートしております。しかしながら、近年では偽造紙幣や機器への不正は、より巧妙かつスピーディになっております。それゆえ、それらに対処するための費用の増加や顧客への補償費用等が発生することにより、業績に影響を与える可能性があります。

#### 退職給付債務に関するリスク

当社グループの退職給付債務等は、数理計算上設定した退職給付債務の割引率及び年金資産の期待運用収益率といった前提条件に基づいて算出しております。しかし、実際の結果が前提条件と異なる場合には、将来にわたって当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社及び当社グループの一部は、総合設立型の厚生年金基金制度を採用しておりますが、運用環境、基金制度や給付制度の変更等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にも様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

## 5【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社グループは、平成21年4月28日開催の取締役会決議に基づき、平成21年5月1日付で株式会社サミーシステムズの全株式を取得し、子会社化いたしました。なお、株式会社サミーシステムズは、同日付で商号を「JCMシステムズ株式会社」に変更しております。
- 詳細は、『第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表）[注記事項]（重要な後発事象）』に記載のとおりであります。
- (2) 当社は、平成21年5月8日開催の取締役会において、平成21年7月1日付をもって、パチスロ遊技機、パチンコ関連遊技機等の製造、販売に関する事業（以下、「遊技場向機器事業」という。）及び遊技場の経営に関する事業を吸収分割の方法により分社化し、当社の連結子会社である「JCMシステムズ株式会社」（以下、「JCMシステムズ」という。）に承継させることを決議し、平成21年5月26日付で、吸収分割契約を締結いたしました。
- 詳細は、『第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表）[注記事項]（重要な後発事象）』並びに『第5 経理の状況 2 財務諸表等（1）財務諸表）[注記事項]（重要な後発事象）』に記載のとおりであります。
- (3) 当社は、平成21年5月8日開催の取締役会において、平成21年7月1日付をもって、当社の100%連結子会社であるジェーシーエムテクノサポート株式会社を、当社の連結子会社である「JCMシステムズ株式会社」に吸収合併させることを決議し、平成21年5月26日付で、合併契約を締結いたしました。
- 詳細は、『第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表）[注記事項]（重要な後発事象）』に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、社会情勢や顧客ニーズの多様化に迅速に対応するために、顧客満足度を最優先にした高性能で適正品質の製品の提供を行っております。また、潜在する新たな市場を開拓するために、各種製品の要素技術並びに開発技術の向上に努めております。

現在、研究開発活動は、当社の本社、東京本社、甲府研究所、当社の子会社である「JCMシステムズ株式会社、J-CASH MACHINE(THAILAND) CO., LTD」において行っております。

なお、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は、13億56百万円であります。

また、当連結会計年度の研究開発の成果は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますので、事業部門ごとの区分で記載しております。

### (1) 貨幣処理機器

当連結会計年度には、ゲーミング市場向けの次世代紙幣識別機ユニット「iVIZIONシリーズ」、コマーシャル市場への本格参入に向けた戦略製品である「TBVシリーズ」の開発が完了し、量産化に向け、各国対応のソフトウェア開発などの取り組みに注力しております。

いずれも、中長期的に中核となる次世代の戦略製品であり、紙幣鑑別精度・処理速度・メンテナンス性が格段に向上した製品であり、引き続き、製品品質の向上に取り組むとともに、市場での拡販を目指してまいります。

なお、当部門における研究開発費は11億9百万円でありました。

### (2) 遊技場向機器

当部門の研究開発は、事業環境が厳しく、この数年間は、投資を控えておりましたが、周辺機器メーカーの株式取得を含む当部門の経営改革を機に、パチンコ・パチスロの両コーナーにおいて、シナジー効果を最大化させ、ホール経営に資する製品の開発に着手しました。

なお、当部門における研究開発費は2億47百万円でありました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項については、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループにおける貨幣処理機器部門の主要市場である海外ゲーミング市場は、一昨年の金融危機以降、カジノホールの設備投資意欲が急速に低下し、当連結会計年度において当社グループの業績に対する影響が顕在化しました。北米のカジノホールでは、客室の稼働率は回復傾向が見受けられるものの、設備投資の回復には至りませんでした。欧州では、ドイツやロシアにおいて、規則改正に伴う需要の変動があり、当連結会計年度の受注は計画以上に低調に推移いたしました。また、急速に円高が進行したことも、当連結会計年度の業績に不利な影響を与えました。

一方、国内では、遊技場向機器事業の収益性改善を目的として、周辺機器メーカーの株式を取得し、子会社化するとともに、同事業内の組織及び運営の改革を行い、収益力の改善をはかりました。

また、期初段階より、事業環境の厳しさを踏まえ、経営改善の取り組みを実施し、人件費の削減、固定経費の削減などに取り組んだ結果、販売費及び一般管理費が、前連結会計年度に比べ、18.4%減少するなどの効果を得ました。

しかしながら、海外事業における売上高の大幅な落ちこみを吸収するには至らず、営業利益、経常利益並びに当期純利益ともに損失計上となりました。

なお、当社グループの将来の収益性を踏まえ、一步踏み込んだ収益構造の改革が必要と判断し、希望退職者の募集を行い、事業構造改善費用を特別損失に計上するとともに、繰延税金資産の計上を見送ることとしたため、税金費用が増加いたしました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループでは貨幣処理機器部門への依存度が高く、特に同部門に含まれる紙幣識別機ユニットは、連結売上高に占める割合が高くなっております。近年では、ATMや自動販売機などのコマース市場への積極展開を図っておりますが、現時点ではその大半が北米、欧州等のゲーミング市場向けとなっております。

ゲーミング市場は各国とも法律により規制を行っており、各国の法規制もしくは規制緩和の動向は当社グループの業績に重要な影響を与えるものであります。また、レジャー産業であるが故に、各国、地域の景気や個人消費の動向に影響を受けやすいほか、戦争、暴動及びテロなど消費マインドを萎縮させるような事態も業績への影響は避けられないものと思われ、また、現在、同市場で高いシェアを有しておりますが、近年、同市場での競争が激化し、価格競争はもとより、特許侵害訴訟を受けるなど、経営環境は一層厳しくなっております。

一方、国内においては、遊技場市場のホール数が減少し、遊技人口が減退するなど、市場規模が急速に縮小し、事業環境が激変いたしております。また、遊技機への法規制の改正等が業績を左右する可能性があります。また、当社グループ製品の約半数は、中国で生産を行っております。中国では通貨リスクが高まるとともに、経済発展に伴う人件費の高騰が続いているなど、原価悪化の要因となる可能性があります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、平成19年11月より、中期経営計画「The JCM Globalization」を推進しており、金銭処理に関わる事業を創造する真のグローバル企業へと成長するために必要な基盤整備や布石としての手を打つことを主眼に置いております。また、売上規模よりも「収益性」を重視し、保有する手元資金を含めた経営資源を成長が期待できる分野に「重点的に投資」とするとともに、成長に欠かせない技術力について、あらゆる手段を講じてレベルアップを図ってまいりました。

しかしながら、当社グループを取り巻く環境は、一昨年来の世界規模での景気後退から、やや回復の兆しは見受けられるものの、海外市場における設備投資や需要の動向をはじめ、欧州での法規制の動向など、市場環境の見極めが依然困難であることから、中期経営計画の見直しを行っております。早期の業績回復はもとより、経営基盤の拡充・強化に向け、まずは、次期において、売上高目標の達成、損益の黒字化に向け、全社を挙げて取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物が、前連結会計年度末に比べ、13億65百万円減少し、当連結会計年度末は111億93百万円となりました。

営業活動によって得られた資金は、税金等調整前利益は4億13百万円の損失計上であったものの、法人税等の還付額18億62百万円などの資金の増加がありましたので、26億97百万円となりました。一方、投資活動では、東京地区において、新たに事業拠点を取得したことなどから、29億70百万円の資金を支出し、財務活動では、自己株式の取得7億25百万円や配当金の支払額4億97百万円などの資金を支出いたしました。

なお、流動比率は487.8%となっており、資金面での問題はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、当社グループの収益状況の将来性などを踏まえ、海外市場での環境の変化や、競合他社との競争の激化などにも即応できる経営基盤の拡充・強化を図るため、今後成長が期待できるシステム関連事業や新興成長国市場における販売活動を積極的に展開するとともに、戦略的M&Aにも果敢に取り組んでまいります。

あわせて、当連結会計年度に実施した希望退職者の募集を含む組織や人員のスリム化・効率化を進めるとともに、海外事業を中心としたグループ内での商流・取引形態の変更・単純化とそれらに伴う重複業務の排除、並びに開発・生産・品質業務の機能強化など、当連結会計年度より推進している様々な経営改善策の手を決して緩めることなく、着実に実施してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的な成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、併せて合理化及び製品の信頼性向上のための設備投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の総額（無形固定資産への投資を含む）は29億16百万円であり、その主なものは東京本社ビルの取得21億32百万円、生産用金型（投資額4億14百万円）及びアミューズメント事業用ゲーム機（投資額88百万円）等であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除去、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますので、事業の種類別ではなく、事業部門に関連付けて記載しております。

##### (1)提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	金額 (千円)					
本社 (大阪市平野区)	貨幣処理機器 遊技場向機器 その他	本社機能	3,494	60,511	276,622	274	342,190	679,599	145 (4)
長浜工場 (滋賀県長浜市)	貨幣処理機器 遊技場向機器	生産、物流 設備	23,929	296,691	588,296	9,952	4,381	899,321	39 (23)
東京本社 (東京都中央区)	貨幣処理機器 遊技場向機器 その他	販売、研究 設備	684	1,091,018	1,096,445	11	57,520	2,244,995	69 (9)
研究所 (山梨県甲府市)	-	研究設備	-	-	84	-	2,608	2,693	12 (0)
その他 (大阪市平野区 他)	-	福利厚生施 設	670	27,784	20,018	-	22	47,825	0 (0)

##### (2)国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内 容	土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
				面積 (㎡)	金額 (千円)					
JCMメイホウ(株)	本社 (東京都 台東区)	遊技場向機器	販売設備	-	-	5,702	-	265	5,967	26 (-)
JCMシステムズ (株)	本社 (大阪市 平野区)	貨幣処理機器 遊技場向機器 その他	販売、 サービス メンテナ ンス設備	5,497	13,550	84,330	56	125,988	223,925	136 (23)

## (3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
				面積 (㎡)	金額 (千円)					
JCM AMERICAN CORP.	本社 (米国ネバ ダ州)	貨幣処理機器	販売、 サービ スマン テナン ス設備	22,756	281,254	312,723	27,576	22,059	643,613	88 (41)
JCM GOLD(H.K.) LTD.	本社 (香港)	貨幣処理機器 遊技場向機器 その他	生産、販 売設備	-	-	124	264	7,708	8,096	45 (-)
SHAFTY CO.,LTD.	本社 (香港)	-	賃貸不 動産	-	-	55,813	-	-	55,813	(-) (-)
JCM EUROPE GMBH.	本社 (ドイツ デュッセル ドルフ市)	貨幣処理機器	販売設 備	-	-	993	2,097	27,549	30,640	59 (20)
JCM UNITED KINGDOM LTD.	本社 (英国 ミルトン キーンズ 市)	貨幣処理機器	販売設 備	-	-	-	-	-	-	- (-)
J-CASH MACHINE (THAILAND)CO.,LTD.	本社 (タイ バンコク 市)	-	研究設 備	-	-	-	-	1,156	1,156	8 (-)
JCM BULGARIA LTD.	本社 (ブルガリ ア ソフィア 市)	-	研究設 備	-	-	-	20	-	20	- (-)

(注) 1. 上記金額は、帳簿価額(消費税抜き)で表示しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3. 上記のほかに営業所等を賃借しており、年間賃借料は419,514千円であります。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー及び派遣社員含む。)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設

当連結会計年度末現在において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
JCMシステム ズ(株)	東京都 台東区	その他	店舗設備	370,000	-	自己資金	平成22年 4月	平成22年 9月

## (2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在において、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,000,000
計	118,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,662,851	29,662,851	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	29,662,851	29,662,851	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	35,970	29,662,851	35,250	2,216,945	35,250	2,063,905

(注)新株予約権の行使による増加

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	26	117	76	5	17,479	17,736	-
所有株式数(単元)	-	41,149	1,481	68,119	11,167	10	173,605	295,531	109,751
所有株式数の割合(%)	-	13.92	0.50	23.05	3.78	0.00	58.75	100	-

(注) 1. 自己株式2,681,558株は、「個人その他」に26,815単元、及び「単元未満株式の状況」に58株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ15単元及び25株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
上東興産株式会社	兵庫県尼崎市武庫之荘2-27-15	4,661	15.72
上東 宏一郎	兵庫県尼崎市	2,707	9.13
上東 洋次郎	大阪市阿倍野区	1,458	4.92
上東 保	大阪市阿倍野区	877	2.96
株式会社マースエンジニアリング	東京都新宿区新宿1-10-7	744	2.51
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	629	2.12
株式会社ヤマオカ	兵庫県尼崎市西長洲町2-2-55	510	1.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	503	1.70
J.P.MORGAN CLEARING CORP-SEC (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	ONE METROTECH CENTER NORTH, BROOKLYN, NY 11201, U.S.A (東京都品川区東品川2-3-14)	440	1.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	429	1.45
計	-	12,961	43.70

(注) 1. 上記のほか、自己株式が2,681千株あります。

2. 前事業年度末において主要株主でなかった上東 宏一郎氏は、当事業年度末現在では主要株主となっております。



## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,681,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,871,600	268,716	同上
単元未満株式	普通株式 109,751	-	同上
発行済株式総数	29,662,851	-	-
総株主の議決権	-	268,716	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本金銭機械株式会社	大阪市平野区西脇 2 - 3 - 15	2,681,500	-	2,681,500	9.04
計	-	2,681,500	-	2,681,500	9.04

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月8日)での決議状況 (取得期間 平成21年5月12日~平成21年9月30日)	1,000,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	533,300	470,968,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	466,700	529,031,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	46.7	52.9
当期間における取得自己株式(受渡ベース)	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	46.7	52.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年11月5日)での決議状況 (取得期間 平成21年11月6日~平成22年3月31日)	600,000	600,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	209,300	169,644,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	390,700	430,355,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	65.1	71.7
当期間における取得自己株式(受渡ベース)	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	65.1	71.7

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年12月3日)での決議状況 (取得期間 平成21年12月4日)	100,000	84,100,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	100,000	84,100,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式(受渡ベース)	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	919	769,546
当期間における取得自己株式	55	45,550

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,681,558	-	2,681,613	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社グループでは、利益還元に関する基本方針として、業績による成果配分としての位置付けを明確にするため、連結配当性向を30%以上とすることを定めております。当連結会計年度は、遺憾ながら、当期純損失を計上する結果となりましたが、当社グループの利益還元の基本理念である「永く当社株式を保有していただくこと」を念頭におき、利益剰余金の状況や純資産配当率などを総合的に勘案し、期末の1株当たり配当金につきましては、7円（年間14円）とさせていただきます。

なお、当連結会計年度において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、自己株式の取得を行う旨を決議し、842,600株（7億24百万円）を取得しております。取得した自己株式は、原則として、金庫株として保有することとし、必要に応じて、M & Aの際の株式交換や従業員へのストックオプションの原資として有効に活用してまいります。

当社グループでは、今後も想定しうる様々な事業環境の変化に対応すべく、喫緊の課題として経営体質の改善に着手しております。このうち、収益性の改善・拡大を目指すための新規事業開拓、企業買収・提携などの投資案件については積極的に推進を図ることとしており、内部留保金については、これら必要な投資のために有効に活用してまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月5日 取締役会決議	191,037	7
平成22年6月2日 取締役会決議	188,869	7

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,995	2,310	1,280	948	930
最低(円)	1,990	1,101	724	590	691

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	872	793	869	858	814	848
最低(円)	691	703	784	760	721	758

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		上東 宏一郎	昭和32年12月15日生	昭和53年4月 当社入社 昭和61年6月 社長室長 昭和62年5月 取締役就任 昭和63年4月 EDP本部長 平成2年1月 管理本部長 平成3年4月 内部監査室長 平成3年6月 常務取締役就任 平成6年6月 代表取締役社長就任 平成10年3月 上東興産株式会社代表取締役社長 就任(現任) 平成19年4月 取締役 平成19年6月 取締役会長就任(現任)	(注)3	普通株式 2,707
代表取締役 社長		上東 洋次郎	昭和34年6月5日生	昭和59年10月 当社入社 平成2年1月 JCM GOLD (H.K.)LTD.代表取締役社 長就任 平成5年6月 取締役就任 平成7年4月 JCM AMERICAN CORP.取締役就任 平成7年5月 当社取締役海外営業部長 平成8年7月 JCM GOLD (H.K.)LTD.代表取締役会 長就任 平成11年6月 JAPAN CASH MACHINE GERMANY GMBH.(現 JCM EUROPE GMBH.)代表 取締役社長就任 平成14年5月 JAPAN CASH MACHINE GERMANY GMBH.(現 JCM EUROPE GMBH.)取締 役会長就任(現任) 平成16年12月 JCM AMERICAN CORP.取締役会長就 任(現任) 平成18年4月 海外統轄本部長 平成18年6月 執行役員 平成19年4月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	普通株式 1,458
常務取締役		北森 壽住	昭和22年7月26日生	昭和45年3月 帝国ダイカスト工業株式会社入社 昭和59年9月 当社入社 平成6年7月 JCM AMERICAN CORP.代表取締役社 長就任 平成7年6月 取締役就任 営業本部長 平成12年2月 JCM AMERICAN CORP.取締役会長就 任 平成13年4月 株式会社名豊商事(現 JCMメイ ホウ株式会社)取締役就任(現任) 平成14年4月 国内営業本部長 平成18年6月 執行役員 平成19年6月 常務取締役就任(現任) 上席執行役員国内営業本部担当 平成20年6月 ジェーシーエムテクノサポート株 式会社代表取締役社長就任 平成21年5月 JCMシステムズ株式会社代表取 締役会長就任(現任)	(注)3	普通株式 20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		牧 比佐史	昭和24年 2月26日生	昭和55年 3月 日硝電子工業株式会社入社 平成 3年12月 当社入社 平成 6年 4月 経理部長 平成11年 4月 管理本部副本部長 平成13年 6月 取締役就任 管理本部長 平成18年 6月 執行役員 平成19年 6月 常務取締役就任(現任) 上席執行役員管理本部担当	(注) 3	-
取締役	上席執行役員 海外新規 流通市場担当	川瀬 和人	昭和24年 1月12日生	昭和42年 4月 カシオ計算機株式会社入社 昭和48年 7月 当社入社 平成 4年10月 JCM AMERICAN CORP.代表取締役就任 平成 8年 7月 JCM GOLD (H.K.)LTD.代表取締役就任 平成14年 6月 JAPAN CASH MACHINE GERMANY GMBH. (現 JCM EUROPE GMBH.)代表取締役社 長就任 平成18年 6月 執行役員 平成19年 6月 取締役就任(現任) 上席執行役員開発本部長 平成20年 5月 上席執行役員技術本部長 平成21年 4月 上席執行役員生産本部長 平成22年 6月 上席執行役員海外新規流通市場担当 (現任)	(注) 3	普通株式 57
取締役	上席執行役員 海外統轄本部長	磯井 昭良	昭和35年 3月 4日生	昭和58年 4月 三和通商株式会社入社 昭和60年 1月 当社入社 平成 6年 7月 JCM AMERICAN CORP.取締役就任 社長代行 平成12年 2月 JCM AMERICAN CORP.代表取締役社長就 任(現任) 平成18年 6月 執行役員 平成19年 6月 取締役就任(現任) 上席執行役員海外統轄本部長(現任)	(注) 3	普通株式 7
取締役	上席執行役員 研究開発本部長	伊澤 輝	昭和24年 8月29日生	昭和47年 4月 日本エヌ・シー・アール株式会社(現 日本N C R株式会社)入社 昭和60年 4月 当社入社 平成10年 4月 開発本部開発 1 部長 平成18年 4月 海外統轄本部副本部長 平成18年 6月 執行役員開発本部副本部長 平成19年 6月 上席執行役員(現任) 平成19年10月 商品企画部担当 平成20年 5月 研究開発本部長(現任) 平成20年 6月 取締役就任(現任)	(注) 3	普通株式 55

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		中村 泰三	昭和22年1月11日生	昭和41年6月 一吉証券株式会社(現 いちよし証券株式会社)入社 平成10年1月 ステラケミファ株式会社入社 経理部マネージャー 平成11年6月 同社内部監査室長 平成14年7月 株式会社名豊商事(現 JCMメイホウ株式会社)入社 管理部長 平成16年6月 当社監査役就任(現任) 平成18年6月 ジェーシーエムテクノサポート株式会社監査役就任 JCMメイホウ株式会社監査役就任(現任) 平成21年5月 JCMシステムズ株式会社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役 (常勤)		田村 幸夫	昭和23年4月25日生	昭和48年10月 藤沢薬品工業株式会社(現 アステラス製薬株式会社)入社 平成12年4月 同社監査部次長 平成18年6月 ノーリツ鋼機株式会社入社 同社内部統制プロジェクト担当部長 平成19年9月 当社入社 内部監査室長 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	普通株式 1
監査役		小泉 英之	昭和28年1月9日生	昭和52年10月 等松青木監査法人(現 監査法人トーマツ)入所 昭和56年3月 公認会計士登録 昭和62年1月 小泉公認会計士事務所開設 平成7年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		森本 宏	昭和35年7月13日生	昭和62年4月 弁護士登録 北浜法律事務所(現 北浜法律事務所・外国共同法事業)入所 平成7年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						普通株式 4,307

(注)1. 代表取締役社長 上東 洋次郎は、取締役会長 上東 宏一郎の実弟であります。

2. 監査役 小泉 英之及び森本 宏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。

4. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は10名で、取締役海外新規流通市場担当 川瀬 和人、取締役海外統轄本部長 磯井 昭良、取締役研究開発本部長 伊澤 輝、管理本部長 寺岡 路正、国内事業本部長 山澤 茂、生産本部長 鳴尾 英治、開発企画室長 佐藤 浩、JCM GOLD(H.K.)LTD.社長兼JCM China設立準備室 中谷 謙人、管理本部副本部長 高垣 豪、海外統轄本部副本部長兼JCM China設立準備室長 井内 良洋で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、会社の継続的な発展のためにはステークホルダーとの信頼関係を形成することが経営の重要な課題のひとつであると認識しており、ステークホルダーとの信頼関係を一層強固なものとするために、社内管理体制の強化、経営の透明性と公正性の確保、事業環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築に努めております。

当社では、取締役会の構成員である取締役を必要最少人数とすることで、参加者の付議内容への正確な判断を促すことにより、迅速な意思決定や適切な経営判断を行ってまいりましたが、会社規模の拡大に伴い、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化を図り、「経営・監督」と「業務執行」の機能を明確にするため、執行役員制度を導入しております。

コーポレート・ガバナンスの強化のためには、監査役に求められる役割も重要であり、代表取締役と監査役会が定期的な会合を持つことにより、代表取締役・監査役及び監査役会の見解を常に相互に聴取できる仕組みを構築しております。

また、内部統制の強化・拡充につきましては、管理本部内部統制グループが内部統制の運用状況を精査するための制度を整備、構築するとともに、業務プロセスの再構築とチェック体制の充実を図ることで、財務報告書の透明性の一層の向上に努めております。

なお、これらのコーポレート・ガバナンス強化のための施策の実施にあたっては、当社単体に留まらず、海外を含む当社グループ全体で取り組んでおります。

さらに、企業の継続的な発展のために最も重要なファクターは人材であります。コーポレート・ガバナンスの強化をはじめ、多くの課題を克服し、さらなる発展に向け、人、組織、企業風土の再活性化が必要不可欠であると認識し、若手社員からベテラン社員に至るまで、優秀な人材の確保・育成を図り、個々の能力を最大限に発揮できる組織作りを目指してまいります。

#### 企業統治の体制

##### (企業統治の体制の概要)

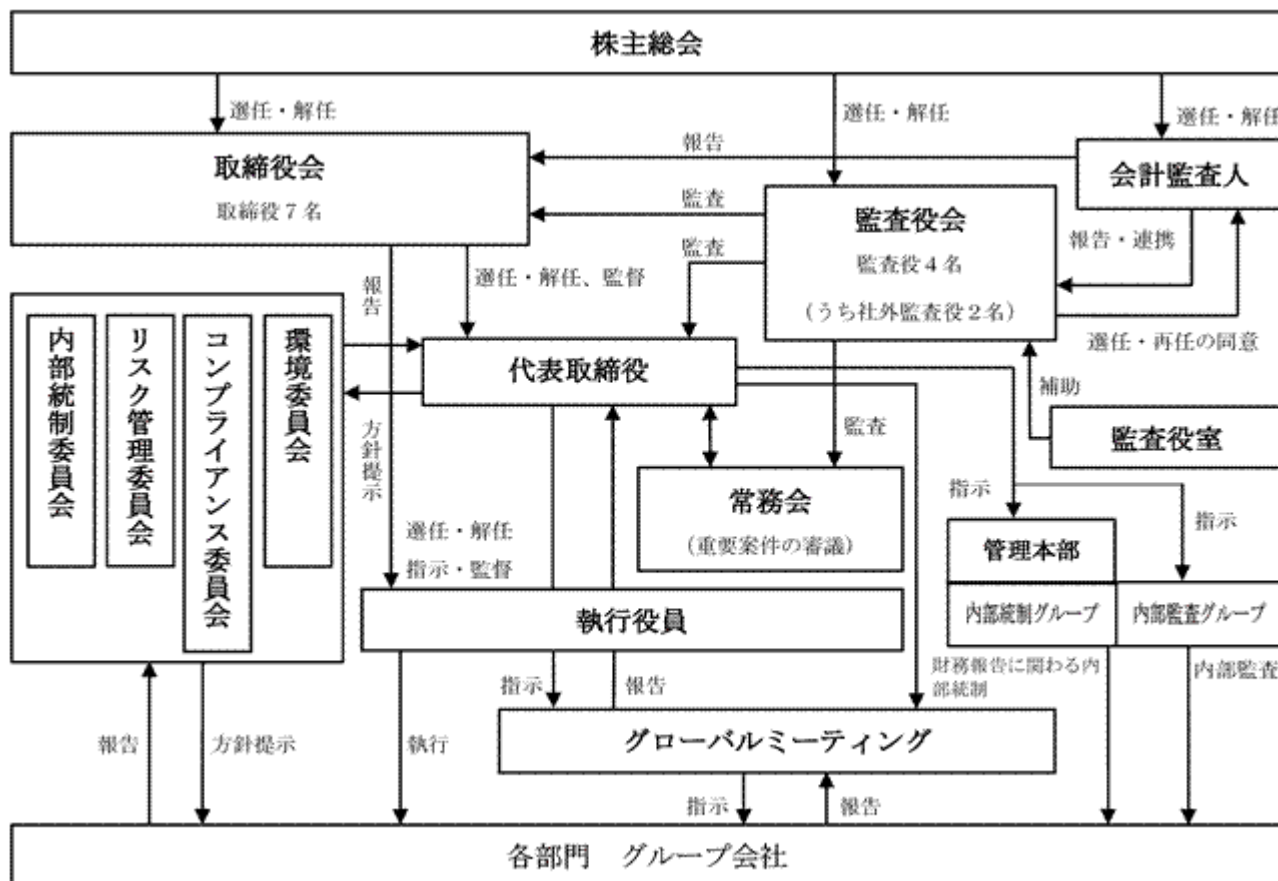
当社では、株主総会において選任された取締役の業務執行を、同じく株主総会において選任された社外監査役2名を含めた監査役が監督する監査役設置会社の体制を採用しており、当事業年度末現在において、取締役は7名、監査役は4名（うち社外監査役2名）であります。なお、当社は代表取締役の直轄組織として内部監査グループを設置しており、同グループのスタッフ1名が効率的な監査を実施するため監査役及び会計監査人との連絡、情報交換を密に行っております。

##### (企業統治の体制を採用する理由)

当社は監査役設置会社の形態を採用しております。その体制を選択する理由は、特に社外監査役2名について、それぞれ財務、法務の専門家として経済面において当社に依存することなく、中立かつ客観的な立場から経営監視を継続しており、現時点でそれがガバナンス上有効に機能していることから、株主・投資者等の信認は十分確保できていると考えるためであります。

会社の経営上の意思決定、業務の執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。





#### イ．取締役会

取締役会は参加者が正確に付議内容を把握し、迅速に経営判断ができるよう必要最少人数による構成を基本としており、毎月1回定例開催する他、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

また、取締役の任期を1年とし、取締役の経営責任を明確化し、事業環境の変化に迅速な対応ができる経営体制の構築に努めております。

#### ロ．常務会

重要案件については取締役会への付議の前に、社長、役付取締役及び監査役を中心としたメンバーによる常務会を開催し、取締役会に先立ち事前の検討を行うことで、論点の整理、問題点の把握等に努め、取締役会でより適切な経営判断ができるように努めております。

なお、取締役会、常務会については総務部員が事務局として出席し、議事の進行や討議・発言の内容の記録を行うことで、議案及び検討事項の結果のみならず、各会議の出席者の意思決定に至る経緯等についても明確にしております。

#### ハ．監査役会

当社の監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、原則として毎月1回開催し、日常監査の結果及びその他の重要事項についての報告、協議並びに決議を行っております。また、監査役と会計監査人とは定期的に会合をもち、会計上の問題点その他監査上の留意事項について適宜情報交換をしております。

#### ニ．執行役員

当社では、業務執行責任の明確化と一層の迅速化、効率化を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員はその担当する業務において、取締役会が決定した経営方針に従って業務執行にあたり、その責任を負うものとしております。また、執行役員の選任及び解任は取締役会の決議により行い、その任期は原則1年としております。

また、定期的に執行役員を構成員とする執行役員会を開催し、業務執行上必要となる意思決定を行うとともに、その進捗管理などの情報の共有を図っております。

#### ホ．グローバルミーティング

当社グループの重要経営方針、基本戦略を立案するため、海外を含めた全グループ会社によるグローバルミーティングを定期的で開催し、その決定事項の共有の徹底を図っております。

(内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況)

イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報その他の情報を文書（書類、印刷物その他一切の記録（マイクロフィルム、フロッピーディスク等を含む。））に記録し、保存しております。取締役の職務の執行に関する文書は、取締役又は監査役から閲覧の要請があった場合には、要請を受けた日から2日以内に本社において閲覧が可能な方法で保管しております。

ロ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制について

- (a) 当社のリスク管理を体系的に定めるリスク管理規程を制定し、リスクカテゴリー毎にリスク管理担当部署を定めるとともに、当社のリスク管理活動を統轄する部署としてリスク管理委員会を設置し、同委員会の委員長はリスク管理担当取締役が就任しております。
- (b) リスク管理委員会は、リスク管理担当部署から定期的にリスクの状況に関する報告を受け、当社のリスク管理全般に関する事項の検討・報告・決定等を行っております。リスク管理担当取締役は、リスク管理上の情報を取締役会及び監査役会に報告し、必要に応じて提言を行っております。
- (c) リスク管理担当取締役は、期毎にリスク管理活動計画を策定し、前記のリスク管理活動の状況とともに監査役会に報告しております。
- (d) リスク管理委員会は、リスク管理の機能状況の検証を行うとともに、新たなリスクの判明等の状況に応じてリスク管理体制等の見直しを行っております。

ハ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について

- (a) 業務規程、決裁権限規程及びその他の規程により、取締役会、常務会、監査役会等の役割、使用人の職位・職務分担・職務権限、役員・使用人の決裁権限等を明確にし、業務の効率性を高めております。
- (b) 取締役の人数の少数化や、取締役会の機能強化に努め、さらに執行役員への権限の委譲や組織のスリム化により、経営判断の一層の迅速化、公正化を図っております。

ニ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について

- (a) 役員・使用人が法令及び諸規則を遵守した行動をとるための行動規範を定めております。
- (b) コンプライアンス体制に関する規程（コンプライアンス規程）を制定し、コンプライアンスを実現させるための具体的なプログラムとして当社及び関係会社（当社の子会社及び関連会社）を対象としたコンプライアンス・プログラムを定めております。また、コンプライアンス・プログラムが適正に実践されていることを監視するため、コンプライアンス委員会を設け、当社及び関係会社のコンプライアンスに対する取組みを横断的に統轄することとし、併せて当社のコンプライアンス担当取締役をコンプライアンス委員会の委員長として任命しております。
- (c) 法令違反行為、不正行為及び法令違反の疑義等がある行為等について当社使用人が直接情報提供を行う手段として、当社内部に社内相談室及び投書箱を設置するとともに、外部専門家を窓口とする社外相談室を設置しております。社内相談室はコンプライアンス責任者が担当し、投書箱は常勤監査役の所管としております。通報を受けた場合は通報内容を調査するとともに、再発防止策をとらなければならないものとしております。
- (d) 当社の役員・使用人に対するコンプライアンス教育を充実させるとともに、当社の役員・使用人がコンプライアンスを実践するための手引きとして、コンプライアンス・マニュアル及び同細則を定めております。

ホ．当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制について

- (a) 関係会社管理規程により、当社による関係会社（当社の子会社及び関連会社）管理の適正化を図ることとし、当社における関係会社の管理担当部署を管理本部としております。
- (b) 当社及び当社の関係会社を対象とするコンプライアンス・プログラムを制定し、併せてコンプライアンス・プログラムが適正に実践されていることを監視するため、当社代表取締役、コンプライアンス担当取締役、当社及び当社の関係会社のコンプライアンス責任者等で構成されるコンプライアンス委員会を設置することにより、当社及び関係会社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・報告等が効率的に行われるシステムを構築しております。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項について  
平成19年7月より監査役室を設置し、監査役の職務の補助に努めております。また、必要に応じ内部監査グループに所属する使用人に対しても監査業務に必要な事項を命令することができることとしております。

ト．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項について

監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して取締役の指揮命令を受けないこととし、当該使用人の人事異動、人事考課及び懲戒処分は監査役会の意見を尊重するものとしております。

チ．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制について

取締役は監査役に対する報告に関する規程に従い、監査役に対して 常務会で決議された事項、 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、 毎月の経営状況として重要な事項、 内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項、 重大な法令・定款違反、 内部通報制度に関する通報状況及びその内容、 その他コンプライアンス上重要な事項を報告しなければならないものとしております。使用人は、監査役に対する報告に関する規程に従い、監査役に対して、上記（会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項）、（重大な法令・定款違反）、（その他コンプライアンス上重要な事項）を報告できるものとしております。

リ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制について

- (a) 監査役は、平素より取締役及び使用人との意思疎通を図っております。
- (b) 監査役と代表取締役は、相互に意思疎通を図るとともに、会社が対処すべき課題、会社を取巻くリスク、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換するため、定期的に会合をもつこととしております。

(リスク管理体制の整備の状況)

- イ．当社のリスク管理を体系的に定めるリスク管理規程を制定し、リスクカテゴリー毎にリスク管理担当部署を定めるとともに、当社のリスク管理活動を統轄する部署としてリスク管理委員会を設置し、同委員会の委員長はリスク管理担当取締役が就任しております。
- ロ．リスク管理委員会は、リスク管理担当部署から、定期的リスクの状況に関する報告を受け、当社のリスク管理全般に関する事項の検討・報告・決定等を行っております。リスク管理担当取締役は、リスク管理上の情報を取締役会及び監査役会に報告し、必要に応じて提言を行っております。
- ハ．リスク管理担当取締役は、毎月にリスク管理活動計画を策定し、前記のリスク管理活動の状況とともに監査役会に報告しております。
- ニ．リスク管理委員会は、リスク管理の機能状況の検証を行うとともに、新たなリスクの判明等の状況に応じてリスク管理体制等の見直しを行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では、国内外の関係会社を含めた業務執行の監査と業務効率化、適正化に向けた助言を行うことを目的に、代表取締役の直轄組織として内部監査グループを設置しております。現在スタッフは1名であり、監査役及び会計監査人との連絡、情報交換を密にし、効果的・効率的な監査を行っております。

監査役監査につきましては、常勤監査役2名が日常監査を担っており、監査役室のスタッフ1名がその補助を行っております。また、常勤監査役は、取締役会、常務会及び月次決算会議その他の主要会議に出席し、取締役の重要な意思決定の過程や業務の執行状況の把握に努めるとともに、監査役会で定めた業務分担に従い、各事業所及び海外を含む子会社の往査を行っております。また、子会社についても常勤監査役が取締役会その他重要な会議に出席するとともに、海外子会社を含めあらかじめ定められた分担に従い、1～2年に1回の割合で往査を行っております。一方、社外監査役は、常勤監査役から随時日常監査の結果の報告を受けるとともに、取締役会及び月次決算会議等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況を監査する他、その専門知識（社外監査役のうち1名は公認会計士、もう1名は弁護士）を活かし、大所高所から会社の経営を客観的にチェックすることとしております。

なお、常勤監査役 中村泰三氏は、ステラケミファ株式会社の経理部マネージャー、JCMメイホウ株式会社の管理部長を歴任するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、社外監査役 小泉英之氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

会計監査の状況

当社は会計監査を担当する監査法人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、当該契約に基づき会計監査を受けている他、会計上の問題点等について適宜アドバイスを受けております。同監査法人及び当社の会計監査を行った公認会計士と当社との間には特別の利害関係はありません。

当社の会計監査を行った公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員・業務執行社員	小西 幹 男	新日本有限責任監査法人	4 年
	佐々木 健 次		3 年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、その他7名

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役 小泉英之氏は、公認会計士（小泉公認会計士事務所代表）であります。当社と同事務所との間には特別な関係はありません。また、同氏は、株式会社千趣会の社外監査役を兼務しておりますが、当社と同社との間には特別な関係はありません。

社外監査役 森本 宏氏は、弁護士（北浜法律事務所・外国法共同事業）であり、当社は北浜法律事務所・外国法共同事業と顧問契約を締結しております。また、同氏は、株式会社千趣会の社外監査役を兼務しておりますが、当社と同社との間には特別な関係はありません。

当社は、社外監査役は会社に経済的に依存しないことで、その独立性の維持・継続が図られるものと考えております。また、経営陣と一般株主との利害が対立する場面において、一般株主保護の役割を担いつつ、その機能を行ってることが期待されていると考えます。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社の社外監査役には経営の適法性にとどまらず、その効率性や妥当性にまで踏み込んだ意見を伺っており、取締役会における議決権はないものの、全取締役はそれらの意見を最大限に尊重しながら経営判断等を行っていることから、社外取締役に期待される役割を十分代替していると考えます。具体的な体制、実行状況については、社外監査役自身による取締役会等重要な会議への出席のみならず、常勤監査役の社内の主要会議への出席とその内容報告を通じて、経営監視機能の充実・強化に努めております。

なお、当社は経営監視機能について、経営陣から不当な圧力が及ぶことなく、中立かつ客観的な視点を確保することが必要であると考えております。

#### 役員報酬等

##### イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)	対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役	100,200	100,200	7
監査役 (社外監査役を除く)	30,090	30,090	2
社外役員	13,200	13,200	2

##### ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、取締役の賞与支給額を業績に応じて変動させております。さらに平成19年5月22日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止し、取締役の報酬体系を、経営陣としての役割に応じて支給される毎月の報酬と、業績に応じて支給額が変動する賞与の二種類で構成することにした結果、これまでより在任中の実績が総報酬額に反映されやすくなり、業績との連動性は高くなったものと考えております。

#### 株式の保有状況

##### イ．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数：15

(b) 貸借対照表計上額の合計額：643,414千円

## ロ．保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
上新電機(株)	412,000	347,728	取引関係等の維持・向上のため
(株)住友信託銀行	110,000	60,280	取引関係等の維持・向上のため
(株)ムサシ	17,000	23,460	取引関係等の維持・向上のため
(株)りそなホールディングス	14,425	17,050	取引関係等の維持・向上のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	60,000	11,100	取引関係等の維持・向上のため
新光商事(株)	10,000	8,070	取引関係等の維持・向上のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,200	6,798	取引関係等の維持・向上のため
フィデック(株)	270	3,159	取引関係等の維持・向上のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	-	190,900	6,000	-	151,668

## 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。解任決議の要件については、特に定款に定めておりません。

## 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

## 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の実行を可能にするため、自己の株式の取得等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨を定款で定めております。

## 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役(取締役又は監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## ( 2 ) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	49,350	-	49,350	-
連結子会社	-	-	-	-
計	49,350	-	49,350	-

## 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるJCM GOLD(H.K.)LTD.、JCM AMERICAN CORP.並びにJAPAN CASH MACHINE GERMANY GMBH.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト&ヤング(ERNST & YOUNG)に対し、前連結会計年度に係る監査証明業務に基づく報酬として、37,800千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるJCM GOLD(H.K.)LTD.、JCM AMERICAN CORP.並びにJCM EUROPE GMBH.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト&ヤング(ERNST & YOUNG)に対して、当連結会計年度に係る監査証明業務に基づく報酬として、32,260千円を支払っております。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表ならびに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。



1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,559,163	4 11,918,432
受取手形及び売掛金	3,430,219	3,607,448
有価証券	191,869	92,047
商品及び製品	3,793,925	2,873,889
仕掛品	224,275	470,894
原材料及び貯蔵品	1,309,046	1,614,769
繰延税金資産	865,783	744,733
未収還付法人税等	1,736,528	-
その他の流動資産	519,658	612,578
貸倒引当金	100,531	93,454
流動資産合計	24,529,938	21,841,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,445,160	2,441,154
機械装置及び運搬具(純額)	35,827	40,254
土地	662,973	1,770,810
その他(純額)	562,376	587,456
有形固定資産合計	1 2,706,338	1 4,839,675
無形固定資産		
のれん	911	-
ソフトウェア	766,241	538,532
その他の無形固定資産	23,295	8,561
無形固定資産合計	790,449	547,094
投資その他の資産		
投資有価証券	2 891,248	860,718
長期貸付金	32,629	20,941
繰延税金資産	210,023	43,179
その他の投資等	838,919	845,153
貸倒引当金	287,642	222,508
投資その他の資産合計	1,685,178	1,547,485
固定資産合計	5,181,965	6,934,254
資産合計	29,711,904	28,775,593

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,878,248	4 2,389,729
リース債務	-	64,855
未払法人税等	277,887	68,889
賞与引当金	346,495	210,016
役員賞与引当金	25,500	3,000
事業構造改善引当金	-	430,000
その他の流動負債	1,486,514	1,311,397
流動負債合計	4,014,646	4,477,888
固定負債		
リース債務	-	232,605
繰延税金負債	17,811	29,730
退職給付引当金	161,044	18,928
負ののれん	-	400,614
その他の固定負債	217,695	272,766
固定負債合計	396,552	954,645
負債合計	4,411,198	5,432,533
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,216,945	2,216,945
資本剰余金	2,069,003	2,069,003
利益剰余金	24,307,387	22,870,167
自己株式	1,599,822	2,325,304
株主資本合計	26,993,514	24,830,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	165,607	206,297
繰延ヘッジ損益	21,209	11,153
為替換算調整勘定	1,837,208	1,682,895
評価・換算差額等合計	1,692,809	1,487,752
純資産合計	25,300,705	23,343,059
負債純資産合計	29,711,904	28,775,593

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	25,572,545	16,945,832
売上原価	2, 6 13,166,497	2, 6 9,179,925
売上総利益	12,406,047	7,765,906
割賦販売未実現利益戻入額	22,973	25,331
割賦販売未実現利益繰入額	-	103,885
差引売上総利益	12,429,021	7,687,352
販売費及び一般管理費	1, 2 9,867,368	1, 2 8,050,568
営業利益又は営業損失( )	2,561,652	363,215
営業外収益		
受取利息	161,987	34,941
受取配当金	20,476	20,618
還付加算金	433,776	-
負ののれん償却額	-	176,270
その他	128,468	127,911
営業外収益合計	744,709	359,741
営業外費用		
支払利息	69	3,110
為替差損	245,082	51,115
支払手数料	-	10,446
その他	60,100	23,513
営業外費用合計	305,251	88,185
経常利益又は経常損失( )	3,001,109	91,659
特別利益		
固定資産売却益	3 4,918	3 118
投資有価証券売却益	-	12,731
貸倒引当金戻入額	49,981	47,477
償却債権取立益	41,548	-
退職給付制度終了益	-	99,119
特別利益合計	96,448	159,446
特別損失		
固定資産売却損	4 1,589	4 2,756
固定資産除却損	5 63,893	5 24,468
投資有価証券評価損	94,430	-
事務所移転費用	-	22,420
事業構造改善費用	-	7 430,000
その他	2,250	1,750
特別損失合計	162,163	481,394
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,935,394	413,608
法人税、住民税及び事業税	811,509	163,627
過年度法人税等	75,041	94,271

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
法人税等調整額	39,624	268,603
法人税等合計	926,175	526,501
当期純利益又は当期純損失 ( )	2,009,219	940,110

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,216,945	2,216,945
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,216,945	2,216,945
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,069,093	2,069,003
当期変動額		
自己株式の処分	89	-
当期変動額合計	89	-
当期末残高	2,069,003	2,069,003
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	22,846,218	24,307,387
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	98,441	-
当期変動額		
剰余金の配当	646,491	497,110
当期純利益又は当期純損失( )	2,009,219	940,110
当期変動額合計	1,362,728	1,437,220
当期末残高	24,307,387	22,870,167
<b>自己株式</b>		
前期末残高	111,619	1,599,822
当期変動額		
自己株式の取得	1,488,538	725,481
自己株式の処分	334	-
当期変動額合計	1,488,203	725,481
当期末残高	1,599,822	2,325,304
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	27,020,638	26,993,514
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	98,441	-
当期変動額		
剰余金の配当	646,491	497,110
当期純利益又は当期純損失( )	2,009,219	940,110
自己株式の取得	1,488,538	725,481
自己株式の処分	245	-
当期変動額合計	125,564	2,162,702
当期末残高	26,993,514	24,830,812

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	272,401	165,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106,793	40,689
当期変動額合計	106,793	40,689
当期末残高	165,607	206,297
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	90,094	21,209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,303	10,055
当期変動額合計	111,303	10,055
当期末残高	21,209	11,153
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	502,135	1,837,208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,339,343	154,312
当期変動額合計	2,339,343	154,312
当期末残高	1,837,208	1,682,895
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	864,631	1,692,809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,557,440	205,057
当期変動額合計	2,557,440	205,057
当期末残高	1,692,809	1,487,752
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	27,885,269	25,300,705
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	98,441	-
当期変動額		
剰余金の配当	646,491	497,110
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,009,219	940,110
自己株式の取得	1,488,538	725,481
自己株式の処分	245	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,557,440	205,057
当期変動額合計	2,683,005	1,957,645
当期末残高	25,300,705	23,343,059

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,935,394	413,608
減価償却費	933,764	975,152
負ののれん償却額	-	176,270
関係会社整理損失引当金繰入額	71,248	-
事業構造改善引当金の増減額( は減少)	-	430,000
引当金の増減額( は減少)	272,245	418,291
受取利息及び受取配当金	596,780	55,560
支払利息	69	3,110
為替差損益( は益)	130,742	34,072
投資有価証券売却損益( は益)	-	12,731
有形固定資産除売却損益( は益)	60,564	27,106
投資有価証券評価損益( は益)	94,430	-
ゴルフ会員権評価損	2,250	1,750
売上債権の増減額( は増加)	193,110	162,620
たな卸資産の増減額( は増加)	391,364	959,698
仕入債務の増減額( は減少)	916,295	88,567
未収消費税等の増減額( は増加)	107,536	12,496
その他の資産・負債の増減額	109,526	179,795
小計	4,477,484	1,413,324
利息及び配当金の受取額	198,012	54,868
利息の支払額	69	3,110
法人税等の支払額	517,888	629,797
法人税等の還付額	159,933	1,862,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,317,473	2,697,787
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額( は増加)	-	699,564
有形固定資産の取得による支出	572,092	2,737,639
有形固定資産の売却による収入	11,408	4,967
無形固定資産の取得による支出	62,900	33,411
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	254,719
有価証券の純増減額( は増加)	978,199	93,564
投資有価証券の取得による支出	107,438	4,285
投資有価証券の売却による収入	-	120,184
長期貸付けによる支出	30,000	-
貸付金の回収による収入	-	15,557
子会社の清算による収入	-	15,000
その他	2,280	810
投資活動によるキャッシュ・フロー	214,896	2,970,097

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	-	200,000
リース債務の増加による収入	-	311,957
リース債務の返済による支出	-	14,496
自己株式の取得による支出	1,488,538	725,481
自己株式の売却による収入	245	-
配当金の支払額	648,151	497,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,136,444	1,125,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,305,893	31,514
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,090,032	1,365,815
現金及び現金同等物の期首残高	11,469,131	12,559,163
現金及び現金同等物の期末残高	12,559,163	11,193,347



## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社12社のうち連結子会社は11社であり非連結子会社は1社であります。</p> <p>非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>連結子会社名</p> <p>JCM AMERICAN CORP. JCM GOLD(H.K.)LTD. SHAFTY CO.,LTD. JCM GOLD USA, INC. JAPAN CASH MACHINE GERMANY GMBH. JCM UNITED KINGDOM LTD. JCM BULGARIA LTD. J-CASH MACHINE(THAILAND)CO.,LTD. J C Mメイハウ株式会社 ジェーシーエムテクノサポート株式会社 ゴールドシステム株式会社</p> <p>ゴールドシステム株式会社は、平成20年11月26日付で清算結了いたしました。</p> <p>非連結子会社名</p> <p>マーキュリーシステム株式会社</p> <p>マーキュリーシステム株式会社は、休眠会社でありましたが、平成21年3月31日付で解散し、現在清算手続き中であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社12社のうち連結子会社は11社であり非連結子会社は1社であります。</p> <p>非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>連結子会社名</p> <p>JCM AMERICAN CORP. JCM GOLD(H.K.)LTD. SHAFTY CO.,LTD. JCM GOLD USA, INC. JCM EUROPE GMBH. JCM UNITED KINGDOM LTD. JCM BULGARIA LTD. J-CASH MACHINE(THAILAND)CO.,LTD. J C Mメイハウ株式会社 ジェーシーエムテクノサポート株式会社 J C Mシステムズ株式会社</p> <p>1. J C Mシステムズ株式会社の株式を平成21年5月1日付で取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>2. JCM EUROPE GMBH. は、平成21年9月2日付でJAPAN CASH MACHINE GERMANY GMBH. から商号変更しております。</p> <p>3. J C Mシステムズ株式会社は平成21年10月1日付でジェーシーエムテクノサポート株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>4. JCM GOLD USA, INC. は、平成21年12月8日付で清算結了いたしました。</p> <p>5. JCM UNITED KINGDOM LTD. は、平成21年12月31日付で解散し、現在清算手続き中であります。</p> <p>6. JCM BULGARIA LTD. は、平成21年12月31日付で解散し、現在清算手続き中であります。</p> <p>非連結子会社名</p> <p>マーキュリーシステム株式会社</p> <p>マーキュリーシステム株式会社は、平成21年6月25日付で清算結了いたしました。</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社(マーキュリーシステム株式会社)に対する投資について持分法を適用しておりません。</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社は、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しており、1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。また国内連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ ...時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>当社及び国内連結子会社 ...先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>在外連結子会社 ...JCM AMERICAN CORP.およびJCM GOLD USA, INC. 先入先出法による低価法 ...JAPAN CASH MACHINE GERMANY GMBH., JCM GOLD(H.K.)LTD.およびJCM UNITED KINGDOM LTD. 移動平均法による低価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ...同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>デリバティブ ...同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>当社及び国内連結子会社 ...同左</p> <p>在外連結子会社 ...同左</p> <p>...JCM EUROPE GMBH., JCM GOLD(H.K.)LTD. およびJCM UNITED KINGDOM LTD. 移動平均法による低価法</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ16,113千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      当社及び国内連結子会社                      ...定率法                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社                      ...主として定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      ...定額法</p> <p>なお、耐用年数については、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。また市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み期間(3年)に基づいております。</p> <p>リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      ...当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は主として個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      ...当社及び国内連結子会社は、従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。在外連結子会社は、賞与引当金は計上しておりません。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～12年	<p>(会計方針の変更)</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      当社及び国内連結子会社                      ...同左</p> <p>在外連結子会社                      ...同左</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      ...同左</p> <p>同左</p> <p>リース資産                      同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      ...同左</p> <p>賞与引当金                      ...同左</p>
建物及び構築物	3～50年				
機械装置及び運搬具	4～12年				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>役員賞与引当金                      ...当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。在外連結子会社は、役員賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金                      ...当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。在外連結子会社は、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>なお、数理計算上の差異は発生時に一括処理することとしております。                      (会計方針の変更)</p> <p>(追加情報)</p> <p>事業構造改善引当金</p> <p>(4)重要な収益及び費用の計上基準                      割賦販売の計上基準                      商品引渡時に割賦販売に係る債権総額を売上高として計上し、未回収の売上債権に対応する未実現利益は割賦販売未実現利益として繰延処理しております。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替差損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>役員賞与引当金                      ...同左</p> <p>退職給付引当金                      ...同左</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なおこれによる営業損益、経常損益及び税金等調整前当期純損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)                      当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、これまで適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年1月に確定給付型企業年金制度及び確定拠出型企業年金制度へ移行いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。                      本移行に伴い、特別利益として99,119千円を計上しております。</p> <p>事業構造改善引当金                      ...事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的な見積額を計上しております。</p> <p>(4)重要な収益及び費用の計上基準                      同左</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      同左</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を行うこととしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引等 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 社内管理規定に基づき外貨建取引のうち、当社及び連結子会社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき、為替予約取引等を行うものとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によって処理しております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6．のれん及び負ののれんの償却に関する事項 5年間で均等償却しております。</p>	<p>6．のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、その発生原因に基づき、その効果の及ぶ期間（3年～5年）にわたり定額法により償却を行っております。</p>
<p>7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ55,759千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(2) 「リース取引に関する会計基準」</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益への影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,261,207千円、337,294千円、1,414,428千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収還付法人税等」(当連結会計年度は78,547千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示することにいたしました。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「還付加算金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「還付加算金」の金額は8,788千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 「支払手数料」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「支払手数料」の金額は10,464千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「還付加算金」(当連結会計年度は26,537千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,669,595千円 2 非連結子会社に対する主な資産 投資有価証券(株式) 16,171千円 3 保証債務 連結会社以外の会社の仕入債務869,970千円に対し て債務保証を行っております。 4	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,133,777千円 2 3 保証債務 連結会社以外の会社の仕入債務650,005千円に対し て債務保証を行っております。 4 担保に供している資産 現金及び預金 20,000千円 上記に対応する債務は買掛金43,363千円でありま す。



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">3,150,529千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">493</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">242,153</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,500</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">408,486</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,533,692千円</p> <p>3 固定資産売却益の主な内容は、工具・器具及び備品 2,691千円、及び耐火金庫事業の撤退に伴う同事業 用資産の売却益2,167千円であります。</p> <p>4 固定資産売却損の主な内容は、工具・器具及び備品 1,541千円であります。</p> <p>5 固定資産除却損の主な内容は、工具・器具及び備品 4,743千円、及び事業拠点の集約に伴い、建物及び構 築物等53,947千円を除却処理したものであります。</p> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含ま れております。  16,113千円</p> <p>7</p>	給料・賞与	3,150,529千円	貸倒引当金繰入額	493	賞与引当金繰入額	242,153	役員賞与引当金繰入額	25,500	退職給付費用	408,486	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,714,589千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,874</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">158,970</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">96,044</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,356,613千円</p> <p>3 固定資産売却益の主な内容は、工具・器具及び備品 118千円であります。</p> <p>4 固定資産売却損の主な内容は、建物及び構築物983千 円、工具・器具及び備品1,772千円であります。</p> <p>5 固定資産除却損の主な内容は、工具・器具及び備品 11,998千円、及び事業拠点の集約に伴い、建物及び 構築物等11,944千円を除却処理したものであります。</p> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含ま れております。  55,021千円</p> <p>7 事業構造改善費用は主に退職特別加算金でありま す。  430,000千円</p>	給料・賞与	2,714,589千円	貸倒引当金繰入額	7,874	賞与引当金繰入額	158,970	役員賞与引当金繰入額	3,000	退職給付費用	96,044
給料・賞与	3,150,529千円																				
貸倒引当金繰入額	493																				
賞与引当金繰入額	242,153																				
役員賞与引当金繰入額	25,500																				
退職給付費用	408,486																				
給料・賞与	2,714,589千円																				
貸倒引当金繰入額	7,874																				
賞与引当金繰入額	158,970																				
役員賞与引当金繰入額	3,000																				
退職給付費用	96,044																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	29,662	-	-	29,662
合計	29,662	-	-	29,662
自己株式				
普通株式	80	1,757	0	1,838
合計	80	1,757	0	1,838

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,757千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,756千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月2日 取締役会	普通株式	325,402	11	平成20年3月31日	平成20年6月11日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	321,089	11	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月4日 取締役会	普通株式	306,072	利益剰余金	11	平成21年3月31日	平成21年6月10日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	29,662	-	-	29,662
合計	29,662	-	-	29,662
自己株式				
普通株式	1,838	843	-	2,681
合計	1,838	843	-	2,681

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加843千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加842千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月4日 取締役会	普通株式	306,072	11	平成21年3月31日	平成21年6月10日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	191,037	7	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月2日 取締役会	普通株式	188,869	利益剰余金	7	平成22年3月31日	平成22年6月10日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の残高とは一致しております。</p> <p>2</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,918,432</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">725,084</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,193,347</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにJCMシステムズ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにJCMシステムズ株式会社株式の取得価額とJCMシステムズ株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,099,984</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">120,901</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">643,760</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">576,884</td> </tr> <tr> <td>JCMシステムズ株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>JCMシステムズ株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">254,790</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254,719</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,918,432	預入期間が3か月を超える定期預金	725,084	現金及び現金同等物	11,193,347	流動資産	1,099,984	固定資産	120,901	流動負債	643,760	固定負債	171	負ののれん	576,884	JCMシステムズ株式会社株式の取得価額	70	JCMシステムズ株式会社の現金及び現金同等物	254,790	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	254,719
現金及び預金勘定	11,918,432																						
預入期間が3か月を超える定期預金	725,084																						
現金及び現金同等物	11,193,347																						
流動資産	1,099,984																						
固定資産	120,901																						
流動負債	643,760																						
固定負債	171																						
負ののれん	576,884																						
JCMシステムズ株式会社株式の取得価額	70																						
JCMシステムズ株式会社の現金及び現金同等物	254,790																						
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	254,719																						

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																							
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 該当事項はありません。 (イ)無形固定資産 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 該当事項はありません。 (イ)無形固定資産 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
「その他」 (工具、器具及び備品)	22,243	13,102	9,140	「その他」 (工具、器具及び備品)	22,243	16,770	5,472																				
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>3,668千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,472</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,140</td> </tr> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,073千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,073</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	3,668千円	1年超	5,472	合計	9,140	支払リース料	4,073千円	減価償却費相当額	4,073	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,876千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,596</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,472</td> </tr> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,668千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,668</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	1,876千円	1年超	3,596	合計	5,472	支払リース料	3,668千円	減価償却費相当額	3,668
1年内	3,668千円																										
1年超	5,472																										
合計	9,140																										
支払リース料	4,073千円																										
減価償却費相当額	4,073																										
1年内	1,876千円																										
1年超	3,596																										
合計	5,472																										
支払リース料	3,668千円																										
減価償却費相当額	3,668																										
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,711千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,456</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,167</td> </tr> </table>				1年内	1,711千円	1年超	1,456	合計	3,167	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,248千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,456</td> </tr> </table>				1年内	1,248千円	1年超	208	合計	1,456								
1年内	1,711千円																										
1年超	1,456																										
合計	3,167																										
1年内	1,248千円																										
1年超	208																										
合計	1,456																										

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、現在、借入金等による資金調達を行っており、余剰資金については、主に流動性が高く、安全性の高い金融商品に限定して、運用しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。有価証券及び投資有価証券については、満期保有目的の債券及び株式を保有しております。そのうち、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っており、それ以外については、合理的に算定された価額の把握を行っております。

なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項

(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、与信管理担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、当社グループ方針に従い、格付の高い債券のみを投資対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	11,918,432	11,918,432	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,607,448	3,607,448	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	92,047	92,064	17
其他有価証券	669,249	669,249	-
資産計	16,287,177	16,287,195	17
(4) 支払手形及び買掛金	2,389,729	2,389,729	-
負債計	2,389,729	2,389,729	-
(5) デリバティブ取引( 1 )	(18,777)	(18,777)	-

( 1 )デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式及び債券共に取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	191,469

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	11,038,852	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,414,479	192,969	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等	92,047	-	-	-
合計	14,545,378	192,969	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの	(1)国債・地方債等	168,983	169,720	736
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	168,983	169,720	736
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		168,983	169,720	736

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	114,983	398,917	283,933
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	114,983	398,917	283,933
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	379,281	276,700	102,581
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	74,826	58,247	16,578
	小計	454,107	334,948	119,159
	合計	569,091	733,865	164,774

(注) 当連結会計年度において、有価証券について94,430千円(その他有価証券で時価のある株式94,430千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得価額に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	164,096

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 国債・地方債等	168,983	-	-	-
(2) その他	22,744	-	-	-
合計	191,728	-	-	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

## 1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	92,047	92,064	17
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	92,047	92,064	17
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		92,047	92,064	17

## 2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	669,249	344,799	324,449	
	(2) 債券				
	国債・地方債等	-	-	-	
	社債	-	-	-	
	その他	-	-	-	
(3) その他		-	-	-	
	小計	669,249	344,799	324,449	
	連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
		(2) 債券			
国債・地方債等		-	-	-	
社債		-	-	-	
その他		-	-	-	
(3) その他		-	-	-	
	小計	-	-	-	
合計		669,249	344,799	324,449	

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 191,469千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 当連結会計年度中に売却した其他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	82,140	10,062	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	38,043	2,669	-
合計	120,184	12,731	-

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 為替予約取引等を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引等を利用しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通常の取引の範囲内で外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、実需を前提とした為替予約取引等を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を行うこととしております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引等 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 社内管理規程に基づき外貨建取引のうち、当社または連結子会社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引等を行うものとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用している為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、為替予約取引等の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 通常の営業取引に係る為替予約取引等は、社内管理規程に基づき担当部署で行っております。その他のデリバティブ取引は、取締役会等で決定された取引の実行および管理を担当部署が行うこととなっておりますが、現在そのようなデリバティブ取引は利用しておりません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

期末残高が無いため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建米ドル	売掛金	2,198,615	-	18,777
	合計		2,198,615	-	18,777

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

[次へ](#)

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。在外連結子会社においては退職給付制度はありません。</p> <p>当社の適格退職年金制度は、勤続期間が3年以上の従業員が退職する場合に、社内規定に基づき、退職時までの勤続年数や給与等に基づき計算された退職金を支払うこととなっております。この退職金の支払いに充てるため、外部拠出を行っております。</p> <p>また、適格退職年金制度に上積みして、総合設立型の関西文紙事務機器厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項（平成20年 3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">45,621,139千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">60,750,088千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,128,949千円</td> </tr> </table> <p>なお、平成21年 3月末日現在の年金資産時価額は33,718,875千円であります。</p> <p>制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成20年 3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">5.23%</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,701,113千円及び繰越不足6,427,836千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与・賞与標準給与の額に乘じ算定するため、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	45,621,139千円	年金財政計算上の給付債務の額	60,750,088千円	差引額	15,128,949千円	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、これまで適格退職年金制度を採用していましたが、平成22年 1月に確定給付型企業年金制度及び確定拠出型企業年金制度へ移行いたしました。なお、在外連結子会社においては退職給付制度はありません。</p> <p>また、当社及び一部の国内連結子会社は総合設立型の厚生年金基金制度である関西文紙機器厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項（平成21年 3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">33,207,874千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">60,464,946千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,257,072千円</td> </tr> </table> <p>なお、平成22年 3月末日現在の年金資産時価額は37,743,235千円であります。</p> <p>制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成21年 3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">5.05%</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,929,313千円及び繰越不足19,327,759千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与・賞与標準給与の額に乘じ算定するため、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	33,207,874千円	年金財政計算上の給付債務の額	60,464,946千円	差引額	27,257,072千円
年金資産の額	45,621,139千円												
年金財政計算上の給付債務の額	60,750,088千円												
差引額	15,128,949千円												
年金資産の額	33,207,874千円												
年金財政計算上の給付債務の額	60,464,946千円												
差引額	27,257,072千円												



前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																
<p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,332,813千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,171,769</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">161,044</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">161,044</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,332,813千円	年金資産	1,171,769	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	161,044	前払年金費用	-	<hr/>		退職給付引当金	161,044	<p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">899,540千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">990,364</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">90,824</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">109,752</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">18,928</td> </tr> </table> <p>適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">382,281千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">382,281</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は283,162千円であります。</p>	退職給付債務	899,540千円	年金資産	990,364	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	90,824	前払年金費用	109,752	<hr/>		退職給付引当金	18,928	退職給付債務の減少	382,281千円	退職給付引当金の減少	382,281
退職給付債務	1,332,813千円																																
年金資産	1,171,769																																
<hr/>																																	
連結貸借対照表計上額純額	161,044																																
前払年金費用	-																																
<hr/>																																	
退職給付引当金	161,044																																
退職給付債務	899,540千円																																
年金資産	990,364																																
<hr/>																																	
連結貸借対照表計上額純額	90,824																																
前払年金費用	109,752																																
<hr/>																																	
退職給付引当金	18,928																																
退職給付債務の減少	382,281千円																																
退職給付引当金の減少	382,281																																
<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">97,093千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">25,333</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">26,303</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">185,409</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">281,532</td> </tr> </table>	勤務費用	97,093千円	利息費用	25,333	期待運用収益(減算)	26,303	数理計算上の差異の費用処理額	185,409	<hr/>		退職給付費用	281,532	<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">93,892千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">21,884</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">20,531</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">151,681</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">56,435</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度終了益</td> <td style="text-align: right;">99,119</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への拠出額</td> <td style="text-align: right;">6,696</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">148,858</td> </tr> </table>	勤務費用	93,892千円	利息費用	21,884	期待運用収益(減算)	20,531	数理計算上の差異の費用処理額	151,681	<hr/>		退職給付費用	56,435	退職給付制度終了益	99,119	<hr/>		確定拠出年金制度への拠出額	6,696	計	148,858
勤務費用	97,093千円																																
利息費用	25,333																																
期待運用収益(減算)	26,303																																
数理計算上の差異の費用処理額	185,409																																
<hr/>																																	
退職給付費用	281,532																																
勤務費用	93,892千円																																
利息費用	21,884																																
期待運用収益(減算)	20,531																																
数理計算上の差異の費用処理額	151,681																																
<hr/>																																	
退職給付費用	56,435																																
退職給付制度終了益	99,119																																
<hr/>																																	
確定拠出年金制度への拠出額	6,696																																
計	148,858																																
<p>(注) 1. 総合設立型の厚生年金基金に係るものは含まれておりません。</p> <p>2. 当社において早期退職支援制度を導入したことに伴う割増退職金52,136千円は含まれておりません。</p>	<p>(注) 1. 総合設立型の厚生年金基金に係るものは含まれておりません。</p> <p>2. 当社において早期退職支援制度による割増退職金50,608千円は含まれておりません。</p>																																
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生時一括費用処理</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	発生時一括費用処理	<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	割引率	同左	期待運用収益率	同左	退職給付見込額の期間配分方法	同左	数理計算上の差異の処理年数	同左																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	2.0%																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
数理計算上の差異の処理年数	発生時一括費用処理																																
割引率	同左																																
期待運用収益率	同左																																
退職給付見込額の期間配分方法	同左																																
数理計算上の差異の処理年数	同左																																
<p>(5) 総合設立型の厚生年金基金に関する事項</p> <p>総合設立型の厚生年金基金については、要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用(基金への会社負担分拠出額)</td> <td style="text-align: right;">165,361千円</td> </tr> </table>	退職給付費用(基金への会社負担分拠出額)	165,361千円	<p>(5) 総合設立型の厚生年金基金に関する事項</p> <p>総合設立型の厚生年金基金については、要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用(基金への会社負担分拠出額)</td> <td style="text-align: right;">150,605千円</td> </tr> </table>	退職給付費用(基金への会社負担分拠出額)	150,605千円																												
退職給付費用(基金への会社負担分拠出額)	165,361千円																																
退職給付費用(基金への会社負担分拠出額)	150,605千円																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、当社従業員71名、子会社取締役4名及び子会社従業員20名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 422,400株
付与日	平成16年3月22日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任又は定年退職その他、取締役会が正当な理由があると決めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自平成16年3月22日 至 平成17年6月30日
権利行使期間	3年間(自平成17年7月1日 至 平成20年6月30日)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	331,980
権利確定	-
権利行使	-
失効	331,980
未行使残	0

単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,960
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未実現利益	未実現利益
128,819千円	719千円
役員退職慰労未払金	役員退職慰労未払金
71,270	71,269
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
406,890	391,458
賞与引当金	賞与引当金
145,660	88,193
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
19,673	19,672
一括償却資産損金算入限度超過額	一括償却資産損金算入限度超過額
20,749	64,097
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
48,006	48,595
販売費及び一般管理費否認額	販売費及び一般管理費否認額
126,977	78,908
無形固定資産否認額	無形固定資産否認額
212,975	208,246
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
20,250	13,659
退職給付引当金	退職給付引当金
57,753	7,911
繰延ヘッジ損益	繰延ヘッジ損益
14,496	7,623
その他	その他
114,249	64,925
小計	小計
1,387,765	2,545,925
評価性引当金	評価性引当金
129,502	1,577,074
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,258,263	968,850
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
96,687	121,426
子会社留保利益	子会社留保利益
10,590	19,251
還付加算金	前払年金費用
73,069	43,959
その他	その他
19,922	26,031
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
200,268	210,668
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
1,057,995	758,182
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
865,783千円	744,733千円
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
210,023	43,179
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
17,811	29,730

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果未認識未実現利益</td> <td>8.8</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社等との税率差</td> <td>10.9</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>2.0</td> </tr> <tr> <td>子会社からの受取配当金消去</td> <td>12.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td>0.1</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等(は還付)</td> <td>3.8</td> </tr> <tr> <td>移転価格税制関連</td> <td>5.0</td> </tr> <tr> <td>留保金税効果</td> <td>2.5</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td>0.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>31.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		税効果未認識未実現利益	8.8	海外連結子会社等との税率差	10.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	子会社からの受取配当金消去	12.9	住民税均等割等	0.5	評価性引当金	0.1	過年度法人税等(は還付)	3.8	移転価格税制関連	5.0	留保金税効果	2.5	税額控除	0.7	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>
法定実効税率	40.6%																												
(調整)																													
税効果未認識未実現利益	8.8																												
海外連結子会社等との税率差	10.9																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																												
子会社からの受取配当金消去	12.9																												
住民税均等割等	0.5																												
評価性引当金	0.1																												
過年度法人税等(は還付)	3.8																												
移転価格税制関連	5.0																												
留保金税効果	2.5																												
税額控除	0.7																												
その他	0.2																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率
- 被取得企業の名称及びその事業の内容  
被取得企業の名称 株式会社サミーシステムズ  
事業の内容 遊技場向け景品POS、計数機、台間玉貸機等の開発、製造及び販売
- 企業結合を行った主な理由  
パチンココーナーの周辺機器などを得意とする株式会社サミーシステムズを子会社化することで、商品構成を充実させ、遊技場向機器事業での堅実な収益確保を図るためであります。
- 企業結合日  
平成21年5月1日
- 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称  
企業結合の法的形式 株式取得  
結合後企業の名称 JCMシステムズ株式会社  
取得した議決権比率  
100.0%
- (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間  
平成21年5月1日から平成22年3月31日まで
- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳  
被取得企業の株式の取得原価 70千円
- (4) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間  
発生した負ののれんの金額  
576,884千円  
発生原因  
企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。  
償却方法及び償却期間  
3年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 1,099,984千円  
固定資産 120,901千円  
資産合計 1,220,886千円  
流動負債 643,760千円  
固定負債 171千円  
負債合計 643,931千円

(6) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 140,509千円  
経常利益 65,220千円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

1. (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の遊技場向機器事業及びアミューズメント事業

事業の内容 パチスロ遊技機、パチンコ関連遊技機器等の製造、販売に関する事業、遊技場の経営に関する事業

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社100%子会社であるJCMシステムズ株式会社を承継会社とする無対価型の簡易吸収分割であります。

結合後企業の名称

JCMシステムズ株式会社

取引の目的を含む取引の概要

遊技場向機器事業における堅実な収益確保のために、商品構成を充実させることを目的として、平成21年7月1日付で当社の遊技場向機器事業を、平成21年8月1日付で当社のアミューズメント事業を、それぞれ分社化し、JCMシステムズ株式会社に承継いたしました。

(2) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

JCMシステムズ株式会社（当社の100%連結子会社） 金銭関連機器事業

ジェーシーエムテクノサポート株式会社（当社の100%連結子会社） 金銭関連機器事業

企業結合の法的形式

JCMシステムズ株式会社を存続会社、ジェーシーエムテクノサポート株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。

結合後企業の名称

JCMシステムズ株式会社

取引の目的を含む取引の概要

営業・サービスの質や市場競争力を高め、効率的な事業運営を展開させることを目的として、平成21年10月1日付けでジェーシーエムテクノサポート株式会社を吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社および連結子会社は、事業の種類として「金銭関連機器事業」および「レジャー関連その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「金銭関連機器事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社および連結子会社は、事業の種類として「金銭関連機器事業」および「レジャー関連その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「金銭関連機器事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,001,412	9,294,902	119,409	9,156,820	25,572,545	-	25,572,545
(2)セグメント間の内部売上高	12,236,725	49,261	8,248,567	97,184	20,631,738	(20,631,738)	-
計	19,238,137	9,344,164	8,367,976	9,254,005	46,204,284	(20,631,738)	25,572,545
営業費用	19,035,375	8,887,010	8,051,073	8,200,560	44,174,019	(21,163,126)	23,010,892
営業利益	202,762	457,153	316,903	1,053,445	2,030,264	531,387	2,561,652
資産	22,851,218	4,678,540	2,351,624	8,118,640	38,000,023	(8,288,119)	29,711,904

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1)北米 ..... 米国
- (2)アジア ..... 香港、タイ
- (3)欧州 ..... ドイツ、英国、ブルガリア

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,079,678千円であり、その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金及び長期投資資金であります。

4. 会計方針の変更

(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1) に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で16,113千円減少しております。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「欧州」で55,759千円増加しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,868,281	5,317,311	29,842	3,730,396	16,945,832	-	16,945,832
(2)セグメント間の内部売上高	4,984,921	39,359	2,395,939	61,862	7,482,083	(7,482,083)	-
計	12,853,203	5,356,671	2,425,782	3,792,259	24,427,915	(7,482,083)	16,945,832
営業費用	14,306,239	5,355,585	2,489,398	3,652,784	25,804,007	(8,494,959)	17,309,047
営業利益又は営業損失( )	1,453,035	1,085	63,616	139,474	1,376,091	1,012,876	363,215
資産	22,450,405	4,553,721	2,291,301	3,774,662	33,070,090	(4,294,496)	28,775,593

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は、次のとおりであります。  
(1)北米 ..... 米国  
(2)アジア ..... 香港、タイ  
(3)欧州 ..... ドイツ、英国、ブルガリア  
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,142,058千円であり、その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金及び長期投資資金であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米	欧州	その他の地 域	計
海外売上高（千円）	8,288,745	8,884,774	1,448,088	18,621,608
連結売上高（千円）				25,572,545
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	32.4	34.7	5.7	72.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。  
(1)北米.....米国、カナダ  
(2)欧州.....イタリア、ドイツ、スペイン、チェコ、英国、オーストリア、スロベニア、その他  
(3)その他の地域.....オーストラリア、中国、その他  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	北米	欧州	その他の地 域	計
海外売上高（千円）	4,578,767	3,748,485	744,003	9,071,257
連結売上高（千円）				16,945,832
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.0	22.1	4.4	53.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。  
(1)北米.....米国、カナダ  
(2)欧州.....イタリア、ドイツ、スペイン、チェコ、英国、オーストリア、スロベニア、その他  
(3)その他の地域.....オーストラリア、中国、その他  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	909円29銭	1株当たり純資産額	865円16銭
1株当たり当期純利益金額	69円42銭	1株当たり当期純損失金額	34円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	2,009,219	940,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	2,009,219	940,110
期中平均株式数(株)	28,941,561	27,314,412

[次へ](#)



(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)															
(自己株式の取得) 当社は、平成21年5月8日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。															
(1) 取得の理由	経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため														
(2) 取得する株式の種類	当社普通株式														
(3) 取得する株式の総数	1,000,000株(上限) (発行済株式総数「自己株式を除く」に対する割合3.59%)														
(4) 株式の取得価額の総額	10億円(上限)														
(5) 取得する期間	平成21年5月12日から平成21年9月30日まで														
(6) 取得の方法	信託方式による市場からの取得														
(株式会社サミーシステムズの株式取得及び商号変更) 当社グループは、平成21年4月28日開催の取締役会決議に基づき、株式会社サミーシステムズの株式を取得いたしました。なお、株式会社サミーシステムズは、株式引渡し日をもって、商号をJCMシステムズ株式会社に変更しております。															
(1) 目的	パチンココーナーの周辺機器などを得意とする株式会社サミーシステムズを子会社化することで、商品構成を充実させ、遊技場向け機器事業での堅実な収益確保を図るためであります。														
(2) 株式の取得先	サミー株式会社														
(3) 株式を取得する会社の概要	<table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社サミーシステムズ</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>遊技場向け景品POS、計数機、台間玉貸機等の開発、製造及び販売</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>2,505,394千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>5,970,766千円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>3,535,826千円</td> </tr> <tr> <td>経常損失</td> <td>762,398千円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>1,608,465千円</td> </tr> </table>	商号	株式会社サミーシステムズ	主な事業内容	遊技場向け景品POS、計数機、台間玉貸機等の開発、製造及び販売	総資産	2,505,394千円	純資産	5,970,766千円	売上高	3,535,826千円	経常損失	762,398千円	当期純損失	1,608,465千円
商号	株式会社サミーシステムズ														
主な事業内容	遊技場向け景品POS、計数機、台間玉貸機等の開発、製造及び販売														
総資産	2,505,394千円														
純資産	5,970,766千円														
売上高	3,535,826千円														
経常損失	762,398千円														
当期純損失	1,608,465千円														
(以上 平成20年3月期)															
	発行済株式総数 70,990株														
(4) 株式取得の時期	(括弧内は発行済株式総数に対する所有株式数の割合) 株式譲渡契約書の締結 平成21年4月28日(0%) 株式引渡し 平成21年5月1日(100%)														
(5) 取得株式の総数、取得価額総額及び取得後の持分比率	<table border="0"> <tr> <td>取得株式数</td> <td>70,990株</td> </tr> <tr> <td>取得価額総額</td> <td>70,990円</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>100%</td> </tr> </table>	取得株式数	70,990株	取得価額総額	70,990円	取得後の持分比率	100%								
取得株式数	70,990株														
取得価額総額	70,990円														
取得後の持分比率	100%														

前連結会計年度  
(自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日)

(遊技場向機器事業に関する会社分割及び子会社間の合併)

当社は、平成21年5月8日開催の取締役会において、平成21年7月1日をもって、パチスロ遊技機、パチンコ関連遊技機器等の製造、販売に関する事業及び遊技場の経営に関する事業(以下、「遊技場向機器事業」という。)を吸収分割の方法により分社化し、その事業を当社の100%連結子会社であるJCMシステムズ株式会社(以下、「JCMシステムズ」という。)に承継させるとともに、JCMシステムズに当社100%連結子会社であるジェーシーエムテクノサポート株式会社(以下、「JCMテクノサポート」という。)を吸収併合せ当社グループの遊技場向機器事業を統合することを決議しました。

#### 1. 会社分割及び合併の目的

当社グループの主力事業のひとつである遊技場向機器事業における経営環境は、平成16年7月に施行された風営法施行規則等の改正を受けて大きな転換期を迎えており、特に遊技性が大きく変化したパチスロ遊技機市場はホール、ユーザーから評価を得られる機種が大幅に減少いたしました。

その一方で、パチンコ遊技機市場は多様なゲーム性を持った製品の開発、供給が可能となるなど堅調な推移を示しております。

このような市場環境のもと、遊技場向機器事業における堅実な収益確保のためには、商品構成を充実させることが必要と考え、既に平成21年5月1日付にてパチンココーナーの周辺機器などを得意とする株式会社サミーシステムズを子会社化し、JCMシステムズ株式会社へと商号変更を行っておりますが、今般、当社の遊技場向機器事業を分社化し、JCMシステムズに承継させるとともに、保守・メンテナンス事業を営むJCMテクノサポートを同社に吸収併させることにより、遊技場向機器事業における経営資源をJCMシステムズへ集約することといたします。

これにより、商品ラインアップの拡充と同時に効率的な事業運営を実現させ、営業・サービスの質や市場競争力を高めることで、新たな受注の獲得を目指してまいります。

#### 2. 会社分割の要旨

##### (1) 分割の日程

吸収分割決議取締役会 平成21年5月8日

吸収分割契約締結決議取締役会 平成21年5月26日

吸収分割契約締結日 平成21年5月26日

分割予定日(効力発生日) 平成21年7月1日(予定)

(注)本分割は、会社法第784条第3項に規定する簡易吸収分割であるため、当社は分割契約承認株主総会を開催いたしません。また、同法第796条第1項に定める略式分割の規定により、JCMシステムズは分割契約承認株主総会を開催いたしません。

##### (2) 分割方式

当社を分割会社とし、当社の100%連結子会社であるJCMシステムズを承継会社とする簡易吸収分割です。

##### (3) 分割に係る割当ての内容

該当事項はありません。

##### (4) 分割により減少する資本金等

本分割により減少する当社の資本金等はありません。

##### (5) 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

##### (6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、本分割により承継する事業を遂行する上で必要な資産、負債及び契約上の地位等の権利義務を当社から承継いたします。

前連結会計年度  
(自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日)

(7) 債務履行の見込み

本分割において、効力発生日以降当社及び承継会社が負担すべき債務については、履行の确实性に問題がないと判断しております。

3. 分割当事会社の概要

	平成21年3月31日現在	平成21年5月1日現在
(1) 商号	日本金銭機械株式会社 (分割会社)	JCMシステムズ株式会社 (承継会社)
(2) 事業内容	金銭、有価証券の出納保管に関連する機械、パチスロ遊技機、パチンコ関連遊技機器等の製造、販売	遊技場向け景品POS、計数機、台間玉貸機等の開発、製造及び販売
(3) 設立年月日	昭和30年1月11日	昭和29年1月4日
(4) 本店所在地	大阪市平野区西脇二丁目3番15号	大阪市平野区西脇二丁目3番15号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 上東 洋次郎	代表取締役会長 北森 壽住
(6) 資本金	2,216,945千円	179,950千円
(7) 発行済株式数	29,662,851株	70,990株
(8) 純資産	25,300,705千円(連結)	610,536千円(単体)
(9) 総資産	29,711,904千円(連結)	1,024,909千円(単体)
(10) 決算期	3月31日	3月31日
(11) 大株主及び持株比率	上東興産(株) 15.72% 上東 宏一郎 9.13% 日本金銭機械(株) 6.20% 上東 洋次郎 4.92%	日本金銭機械株式会社 100.00%

(注) 承継会社であるJCMシステムズ株式会社は、平成21年5月1日にサミー株式会社より株式を取得した株式会社サミーシステムズを商号変更したものであり、資産規模等は当社が取得した時点における想定数値を記載しております。

4. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

パチスロ遊技機、パチンコ関連遊技機器等の製造、販売に関する事業  
遊技場の経営に関する事業

(2) 分割する部門の経営成績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:千円)

	遊技場向機器事業部門(a)	当社の実績(単体)(b)	比率(a/b)
売上高	2,787,606	17,375,172	16.0%

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
流動資産	1,398,958	流動負債	356,009
固定資産	449,453	固定負債	16,245
合 計	1,848,411	合 計	372,254

前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

5. 会社分割後の上場会社の状況

(1) 商号	日本金銭機械株式会社
(2) 事業内容	金銭、有価証券の出納保管に関連する機械等の製造、販売
(3) 本店所在地	大阪市平野区西脇二丁目3番15号
(4) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 上東 洋次郎
(5) 資本金	2,216,945千円
(6) 決算期	3月31日

6. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会 平成21年5月8日  
合併契約締結決議取締役会 平成21年5月26日  
合併契約締結日 平成21年5月26日  
合併予定日(効力発生日) 平成21年7月1日(予定)

(2) 合併方式

JCMシステムズを存続会社、JCMテクノサポートを消滅会社とする吸収合併であります。

(3) 合併に係る割当ての内容

該当事項はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

7. 合併当事会社の概要

	平成21年5月1日現在	平成21年3月31日現在
(1) 商号	JCMシステムズ株式会社 (存続会社)	ジェーシーエムテクノサポート 株式会社(消滅会社)
(2) 事業内容	遊技場向け景品POS、計数機、台間玉貸 機等の開発、製造及び販売	パチスロ遊技機、パチンコ関連遊技機等 の販売、レンタル並びに設置工事、保守、 点検、修理及びコンサルティング事業
(3) 設立年月日	昭和29年1月4日	平成13年10月1日
(4) 本店所在地	大阪市平野区西脇二丁目3番15号	大阪市平野区西脇二丁目3番15号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 北森 壽住	代表取締役社長 北森 壽住
(6) 資本金	179,950千円	70,000千円
(7) 発行済株式数	70,990株	1,400株
(8) 純資産	610,536千円(単体)	369,438千円(単体)
(9) 総資産	1,024,909千円(単体)	628,071千円(単体)
(10) 決算期	3月31日	3月31日
(11) 大株主及び持株比率	日本金銭機械株式会社 100.00%	日本金銭機械株式会社 100.00%

(注) 存続会社であるJCMシステムズ株式会社は、平成21年5月1日にサミー株式会社より株式を取得した株式会社サミーシステムズを商号変更したものであり、資産規模等は当社が取得した時点における想定数値を記載しております。

前連結会計年度  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成21年3月31日)

8. 合併後の状況

(1) 商号	JCMシステムズ株式会社
(2) 事業内容	台間メダル・玉貸機、遊技場向け景品POS、計数機等の開発、製造及び販売、パチスロ遊技機、パチンコ関連遊技機器等の製造、販売、レンタル並びに設置工事、保守、点検、修理及びコンサルティング事業、遊技場の経営
(3) 本店所在地	大阪市平野区西脇二丁目3番15号
(4) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 北森 壽住
(5) 資本金	179,950千円
(6) 決算期	3月31日

当連結会計年度  
 (自 平成21年3月31日  
 至 平成22年4月1日)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定 の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定 のリース債務	-	64,855	-	-
長期借入金(1年以 内に返済予定のもの を除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以 内に返済予定のもの を除く。)	-	232,605	-	平成23年～27年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	-	297,461	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	67,859	62,714	53,752	48,279

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	4,280,646	4,138,882	4,243,306	4,282,997
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( )(千円)	254,234	348,057	234,856	84,928
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( )(千円)	152,863	182,015	313,800	597,158
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( )(円)	5.51	6.65	11.54	22.13

決算日後の状況

特記事項はありません。

## 訴訟

MARS INC.（以下「マース社」/米国バージニア州）及びMEI INC.（以下「MEI社」/米国ペンシルバニア州）との一連の訴訟の進捗等については、以下のとおりであります。

### マース社から当社グループに対する訴訟

#### （経緯）

マース社は、当社及び当社の米国子会社 JCM AMERICAN CORP. に対して、米国における当社製品による特許侵害を主張し、平成17年6月17日付にて販売差し止めを求める訴訟を米国ニュージャージー州連邦地方裁判所に提起しました。

#### （決定の内容）

ニュージャージー州連邦地方裁判所は、平成20年12月23日付で、本件訴訟の根拠となっている2件の特許のうち1件について、平成8年にマース社からMEI社へ当該特許が譲渡されていたにもかかわらず、マース社が提訴したことについて、マース社には訴訟提起時点で原告適格が無かったとしてマース社の訴えを却下いたしました。

その後、MEI社は、マース社に代わって、平成17年6月17日付の訴訟と同じ請求内容で、当社グループに対し、平成21年1月23日付で訴訟を提訴いたしました。

MEI社は、提訴当時は、マース社のグループ会社でありましたが、その後、両社間の資本関係は解消しております。

上記の決定の対象となっていないもう1件の特許については、平成18年1月に米国特許商標庁により無効と判断され、その結果、かかる判断が確定するまで当該特許に関する訴訟手続は停止しております。

### 当社グループからMEI社に対する訴訟

#### （経緯）

当社及び当社の米国子会社 JCM AMERICAN CORP. は、平成17年12月2日付で、ネバダ州連邦地方裁判所において、MEI社に対して、同社製品が当社特許を侵害しているとして訴訟を提起しました。

#### （評決の内容）

ネバダ地区連邦地方裁判所は、平成21年1月2日付で、陪審裁判の評決として、MEI社より当社グループに対し、11,422千US\$（邦貨換算約10億円）の支払いを命じました。なお、原審の評決を不服として平成21年10月15日に双方とも控訴の手続を行っております。

#### （今後の見通し）

本評決は、当社グループの主張が認められたものであり、正当な判断の結果であると認識しております。今後は、本評決に基づいて裁判官による判決が下されるものと思われませんが、判決後はMEI社の控訴が予想されます。

なお、上記以外のドイツ国におけるマース社から当社グループに対する訴訟については、平成19年7月18日付で、ドイツ特許裁判所は、第一審判決として、マース社の特許が無効である旨の判決を下したものの、その後マース社が控訴の申し立てを行うなど、引き続き係争中であります。当社グループは、いずれの訴訟についても当社グループの正当性を確信しており、今後もその旨を主張してまいります。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,171,531	6,461,087
受取手形	555,167	277,238
売掛金	1 3,081,212	1 2,536,365
商品及び製品	1,137,880	378,255
仕掛品	217,076	411,736
原材料及び貯蔵品	352,987	245,852
前払費用	117,446	81,053
繰延税金資産	516,697	502,305
関係会社短期貸付金	100,000	200,000
未収入金	1 1,609,874	1 459,696
未収消費税等	81,523	130,843
その他の流動資産	51,087	50,318
貸倒引当金	54,973	56,188
流動資産合計	16,937,512	11,678,565
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,017,428	1,950,015
構築物（純額）	39,849	31,452
機械及び装置（純額）	11,854	10,089
車両運搬具（純額）	309	149
工具、器具及び備品（純額）	493,068	406,724
土地	384,987	1,476,005
有形固定資産合計	2 1,947,498	2 3,874,436
無形固定資産		
ソフトウェア	756,771	511,985
ソフトウェア仮勘定	16,340	-
電話加入権	6,605	6,605
その他の無形固定資産	75	65
無形固定資産合計	779,792	518,657
投資その他の資産		
投資有価証券	875,076	834,314
関係会社株式	1,484,335	1,468,234
出資金	5,860	4,900
関係会社出資金	606,224	606,224
従業員長期貸付金	2,629	532
長期貸付金	30,000	20,000
破産更生債権等	144,311	119,291
長期前払費用	9,909	4,453



	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産	185,643	10,544
差入保証金	310,653	33,314
会員権	58,900	58,900
長期受取手形	10,300	-
その他の投資等	-	109,752
貸倒引当金	185,026	161,111
投資その他の資産合計	3,538,816	3,109,350
固定資産合計	6,266,107	7,502,443
資産合計	23,203,619	19,181,009
負債の部		
流動負債		
支払手形	14,741	8,288
買掛金	1,231,474	1,230,441
未払金	847,041	719,141
未払費用	86,484	69,987
未払法人税等	267,750	24,584
前受金	21,438	786
賞与引当金	307,500	139,322
役員賞与引当金	20,000	-
事業構造改善引当金	-	430,000
その他の流動負債	28,540	48,278
流動負債合計	2,824,972	2,670,830
固定負債		
退職給付引当金	141,691	-
その他の固定負債	198,997	179,865
固定負債合計	340,688	179,865
負債合計	3,165,661	2,850,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,216,945	2,216,945
資本剰余金		
資本準備金	2,063,905	2,063,905
その他資本剰余金	5,097	5,097
資本剰余金合計	2,069,003	2,069,003
利益剰余金		
利益準備金	274,318	274,318
その他利益剰余金		
別途積立金	14,040,351	15,485,632
繰越利益剰余金	2,875,647	1,584,673
利益剰余金合計	17,190,316	14,175,277

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
自己株式	1,599,822	2,325,304
株主資本合計	19,876,443	16,135,922
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	161,513	202,275
繰延ヘッジ損益	-	7,884
評価・換算差額等合計	161,513	194,391
純資産合計	20,037,957	16,330,314
負債純資産合計	23,203,619	19,181,009

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	3 17,375,172	3 7,626,106
売上原価		
製品期首たな卸高	1,072,926	1,137,880
当期製品製造原価	3, 4 4,372,504	3, 4 2,450,608
当期製品仕入高	3 7,076,008	3 2,284,756
合計	12,521,439	5,873,245
他勘定振替高	1 43,411	1 129,187
製品期末たな卸高	1,137,880	378,255
製品売上原価	8 11,340,147	8 5,365,801
売上総利益	6,035,024	2,260,304
割賦販売未実現利益戻入額	14,996	14,996
差引売上総利益	6,050,020	2,275,300
販売費及び一般管理費	2, 4 5,905,312	2, 4 3,883,621
営業利益又は営業損失( )	144,707	1,608,321
営業外収益		
受取利息	21,716	6,089
受取配当金	3 957,133	3 217,698
為替差益	-	13,691
業務受託料	-	110,567
雑収入	113,704	84,542
営業外収益合計	1,092,554	432,588
営業外費用		
支払利息	32	140
為替差損	511,779	-
支払手数料	-	10,446
雑損失	13,407	2,419
営業外費用合計	525,219	13,005
経常利益又は経常損失( )	712,043	1,188,737
特別利益		
投資有価証券売却益	-	12,731
移転価格税制調整金	3 3,603,953	-
固定資産売却益	5 2,772	-
貸倒引当金戻入額	27,069	23,535
償却債権取立益	41,548	-
退職給付制度終了益	-	82,823
特別利益合計	3,675,343	119,091

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	6 1,541	6 2,189
固定資産除却損	7 9,401	7 15,579
投資有価証券評価損	94,430	-
事務所移転費用	-	22,420
事業構造改善費用	-	9 430,000
特別損失合計	105,373	470,189
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	4,282,013	1,539,835
法人税、住民税及び事業税	103,958	15,801
過年度法人税等	1,423,206	87,337
法人税等調整額	218,828	170,235
法人税等合計	1,745,993	273,374
当期純利益又は当期純損失( )	2,536,019	1,813,210

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,362,815	55.2	1,342,465	50.7
労務費		541,349	12.6	319,275	12.1
外注加工費		238,113	5.6	203,266	7.7
経費		1,137,018	26.6	781,477	29.5
当期総製造費用		4,279,298	100.0	2,646,485	100.0
仕掛品他勘定振替高		-		1,216	
仕掛品期首たな卸高		310,282		217,076	
合計		4,589,580		2,862,345	
仕掛品期末たな卸高		217,076		411,736	
当期製品製造原価		4,372,504		2,450,608	

(注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
原価計算の方法		原価計算の方法	
組別(シリーズ別)総合原価計算を採用しております。		組別(シリーズ別)総合原価計算を採用しております。	
経費のうち主なものは次のとおりであります。		経費のうち主なものは次のとおりであります。	
消耗品費	116,859千円	消耗品費	112,965千円
賃借料	91,201	支払手数料	101,836
支払手数料	348,479	減価償却費	452,785
減価償却費	444,843		

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,216,945	2,216,945
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,216,945	2,216,945
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,063,905	2,063,905
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,063,905	2,063,905
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	5,187	5,097
当期変動額		
自己株式の処分	89	-
当期変動額合計	89	-
当期末残高	5,097	5,097
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,069,093	2,069,003
当期変動額		
自己株式の処分	89	-
当期変動額合計	89	-
当期末残高	2,069,003	2,069,003
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	274,318	274,318
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	274,318	274,318
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	15,140,351	14,040,351
当期変動額		
別途積立金の積立	-	2,150,000
別途積立金の取崩	1,100,000	-
会社分割による減少	-	704,718
当期変動額合計	1,100,000	1,445,281
当期末残高	14,040,351	15,485,632

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	113,881	2,875,647
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	646,491	497,110
別途積立金の積立	-	2,150,000
別途積立金の取崩	1,100,000	-
当期純利益又は当期純損失( )	2,536,019	1,813,210
当期変動額合計	2,989,528	4,460,320
当期末残高	2,875,647	1,584,673
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	15,300,788	17,190,316
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	646,491	497,110
会社分割による減少	-	704,718
当期純利益又は当期純損失( )	2,536,019	1,813,210
当期変動額合計	1,889,528	3,015,039
当期末残高	17,190,316	14,175,277
<b>自己株式</b>		
前期末残高	111,619	1,599,822
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	1,488,538	725,481
自己株式の処分	334	-
当期変動額合計	1,488,203	725,481
当期末残高	1,599,822	2,325,304
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	19,475,208	19,876,443
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	646,491	497,110
会社分割による減少	-	704,718
当期純利益又は当期純損失( )	2,536,019	1,813,210
自己株式の取得	1,488,538	725,481
自己株式の処分	245	-
当期変動額合計	401,235	3,740,521
当期末残高	19,876,443	16,135,922

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	272,401	161,513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110,887	40,761
当期変動額合計	110,887	40,761
当期末残高	161,513	202,275
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	7,884
当期変動額合計	-	7,884
当期末残高	-	7,884
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	272,401	161,513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110,887	32,877
当期変動額合計	110,887	32,877
当期末残高	161,513	194,391
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	19,747,609	20,037,957
当期変動額		
剰余金の配当	646,491	497,110
会社分割による減少	-	704,718
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,536,019	1,813,210
自己株式の取得	1,488,538	725,481
自己株式の処分	245	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110,887	32,877
当期変動額合計	290,348	3,707,643
当期末残高	20,037,957	16,330,314



【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法	子会社株式...同左 その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ16,113千円減少しております。	同左 (会計方針の変更)
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3~50年 工具、器具及び備品 2~20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み期間(3年)に基づいております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3)リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3)リース資産</p> <p>同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替差損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生時に一括処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なおこれによる営業損益、経常損益及び税引前当期純損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(追加情報)  (5) 事業構造改善引当金	(追加情報) 当社は、確定給付型の制度として、これまで適格退職年金制度を採用していましたが、平成22年1月に確定給付型企業年金制度及び確定拠出型企業年金制度へ移行いたしました。 この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴い、特別利益として82,823千円計上しております。 (5) 事業構造改善引当金 事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的な見積額を計上しております。
7. 収益及び費用の計上基準	割賦販売の計上基準 商品引渡時に割賦販売に係る債権総額を売上高として計上し、未回収の売上債権に対応する未実現利益は割賦販売未実現利益として繰延処理しております。	割賦販売の計上基準 同左
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を行うこととしております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引等 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 当社は、社内管理規程に基づき外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引等を行うものとしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>「リース取引に関する会計基準」</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益への影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」として掲記されていたものは、当事業年度より「商品及び製品」に、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度より「原材料及び貯蔵品」に一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ1,137,880千円、351,053千円、1,934千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>「支払手数料」は、前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「支払手数料」の金額は10,464千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債                      区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>    売掛金                            2,011,306千円                      未収入金                            1,597,281                      未払金                               251,572</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額                      4,989,714千円</p> <p>3 保証債務 J C Mメイハウ株式会社 599,418千円                      三井住友ファイナン                      ス&amp;リース株式会社                      アイジーティージャパ                      ン株式会社 1,155千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債                      区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>    売掛金                            2,063,408千円                      未収入金                            351,464                      買掛金                               280,547                      未払金                               170,558</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額                      4,856,778千円</p> <p>3 保証債務 J C Mメイハウ株式会社 326,349千円                      J C Mシステムズ株式                      会社 332,490千円                      三井住友ファイナン                      ス&amp;リース株式会社 13,679千円</p>

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )																																																																		
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産への振替高</td> <td style="text-align: right;">4,111千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販管費への振替高</td> <td style="text-align: right;">39,300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">43,411</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の販売費に属する費用のおおよその割合は30%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,311,603千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">202,558</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">350,205</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">686,646</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">353,677</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,008,784</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">392,685</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,704</td> </tr> </table> <p>(注) 試験研究費には賞与引当金繰入額55,207千円が含まれております。</p> <p>3 関係会社に対するものは、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">12,432,928千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">7,499,121</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">936,997</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">移転価格税制調整金</td> <td style="text-align: right;">3,603,953</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,533,692千円</p> <p>5 固定資産売却益の内容は、建物、建物付属設備、工具、器具及び備品等2,772千円であります。</p> <p>6 固定資産売却損の内容は、工具、器具及び備品等1,541千円であります。</p> <p>7 固定資産除却損の主な内容は、機械及び装置の除却2,250千円、及び工具、器具及び備品等の除却5,243千円等であります。</p> <p>8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">16,113千円</td> </tr> </table> <p>9</p>	固定資産への振替高	4,111千円	販管費への振替高	39,300	計	43,411	給料・賞与	1,311,603千円	賞与引当金繰入額	202,558	役員賞与引当金繰入額	20,000	退職給付費用	350,205	試験研究費	686,646	運賃荷造費	353,677	支払手数料	1,008,784	減価償却費	392,685	貸倒引当金繰入額	3,704	売上高	12,432,928千円	仕入高	7,499,121	受取配当金	936,997	移転価格税制調整金	3,603,953		16,113千円	<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産への振替高</td> <td style="text-align: right;">228千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販管費への振替高</td> <td style="text-align: right;">128,959</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">129,187</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の販売費に属する費用のおおよその割合は18%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は82%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,005,413千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">92,509</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">73,874</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">532,403</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">593,993</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">360,722</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,237</td> </tr> </table> <p>(注) 試験研究費には賞与引当金繰入額26,345千円が含まれております。</p> <p>3 関係会社に対するものは、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">5,269,531千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,961,455</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">197,822</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務受託料</td> <td style="text-align: right;">110,567</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,135,468千円</p> <p>5</p> <p>6 固定資産売却損の内容は、建物983千円及び工具、器具及び備品等1,205千円であります。</p> <p>7 固定資産除却損の主な内容は、建物付属設備の除却10,968千円、及び工具、器具及び備品等の除却4,395千円等であります。</p> <p>8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">30,442千円</td> </tr> </table> <p>9 事業構造改善費用は主に退職特別加算金であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">430,000千円</td> </tr> </table>	固定資産への振替高	228千円	販管費への振替高	128,959	計	129,187	給料・賞与	1,005,413千円	賞与引当金繰入額	92,509	退職給付費用	73,874	試験研究費	532,403	支払手数料	593,993	減価償却費	360,722	貸倒引当金繰入額	4,237	売上高	5,269,531千円	仕入高	2,961,455	受取配当金	197,822	業務受託料	110,567		30,442千円		430,000千円
固定資産への振替高	4,111千円																																																																		
販管費への振替高	39,300																																																																		
計	43,411																																																																		
給料・賞与	1,311,603千円																																																																		
賞与引当金繰入額	202,558																																																																		
役員賞与引当金繰入額	20,000																																																																		
退職給付費用	350,205																																																																		
試験研究費	686,646																																																																		
運賃荷造費	353,677																																																																		
支払手数料	1,008,784																																																																		
減価償却費	392,685																																																																		
貸倒引当金繰入額	3,704																																																																		
売上高	12,432,928千円																																																																		
仕入高	7,499,121																																																																		
受取配当金	936,997																																																																		
移転価格税制調整金	3,603,953																																																																		
	16,113千円																																																																		
固定資産への振替高	228千円																																																																		
販管費への振替高	128,959																																																																		
計	129,187																																																																		
給料・賞与	1,005,413千円																																																																		
賞与引当金繰入額	92,509																																																																		
退職給付費用	73,874																																																																		
試験研究費	532,403																																																																		
支払手数料	593,993																																																																		
減価償却費	360,722																																																																		
貸倒引当金繰入額	4,237																																																																		
売上高	5,269,531千円																																																																		
仕入高	2,961,455																																																																		
受取配当金	197,822																																																																		
業務受託料	110,567																																																																		
	30,442千円																																																																		
	430,000千円																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	80	1,757	0	1,838
合計	80	1,757	0	1,838

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,757千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,756千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株によるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,838	843	-	2,681
合計	1,838	843	-	2,681

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加843千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加842千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																							
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 該当事項はありません。 (イ)無形固定資産 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 該当事項はありません。 (イ)無形固定資産 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
工具、器具及び備品	22,243	13,102	9,140	工具、器具及び備品	22,243	16,770	5,472																				
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,668千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,472</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,140</td> </tr> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,073千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,073</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	3,668千円	1年超	5,472	合計	9,140	支払リース料	4,073千円	減価償却費相当額	4,073	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,876千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,596</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,472</td> </tr> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,668千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,668</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	1,876千円	1年超	3,596	合計	5,472	支払リース料	3,668千円	減価償却費相当額	3,668
1年内	3,668千円																										
1年超	5,472																										
合計	9,140																										
支払リース料	4,073千円																										
減価償却費相当額	4,073																										
1年内	1,876千円																										
1年超	3,596																										
合計	5,472																										
支払リース料	3,668千円																										
減価償却費相当額	3,668																										
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,711千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,456</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,167</td> </tr> </table>				1年内	1,711千円	1年超	1,456	合計	3,167	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,248千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,456</td> </tr> </table>				1年内	1,248千円	1年超	208	合計	1,456								
1年内	1,711千円																										
1年超	1,456																										
合計	3,167																										
1年内	1,248千円																										
1年超	208																										
合計	1,456																										



## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,468,234千円 関係会社出資金606,224千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 124,845千円	賞与引当金 56,564千円
未払事業税否認 22,954	役員退職慰労未払金 71,269
役員退職慰労未払金 71,269	一括償却資産損金算入限度超過額 25,435
一括償却資産損金算入限度超過額 19,948	投資有価証券評価損 13,087
投資有価証券評価損 9,465	ゴルフ会員権評価損 19,672
ゴルフ会員権評価損 19,672	貸倒引当金損金算入限度超過額 23,063
貸倒引当金損金算入限度超過額 19,285	たな卸資産評価損 164,907
たな卸資産評価損 254,428	販売費及び一般管理費否認額 50,107
販売費及び一般管理費否認額 99,760	無形固定資産否認額 205,352
無形固定資産否認額 212,974	繰越欠損金 716,633
適格年金拠出損金算入額 50,970	事業構造改善引当金 174,580
その他 964	関係会社株式 361,858
小計 906,540	その他 43,189
評価性引当金 107,513	小計 1,925,722
繰延税金資産合計 799,027	評価性引当金 1,247,582
繰延税金負債	繰延税金資産合計 678,140
その他有価証券評価差額金 96,687	繰延税金負債
繰延税金負債合計 96,687	その他有価証券評価差額金 121,330
繰延税金資産の純額 702,340	前払年金費用 43,959
	繰延税金負債合計 165,290
	繰延税金資産の純額 512,849
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

[次へ](#)

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	720円15銭	1株当たり純資産額	605円25銭
1株当たり当期純利益金額	87円63銭	1株当たり当期純損失金額	66円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	2,536,019	1,813,210
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	2,536,019	1,813,210
期中平均株式数(株)	28,941,561	27,314,412

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成21年5月8日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得の理由                      経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため</p> <p>(2) 取得する株式の種類                      当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数                      1,000,000株(上限)                      (発行済株式総数「自己株式を除く」に対する割合3.59%)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額                      10億円(上限)</p> <p>(5) 取得する期間                      平成21年5月12日から平成21年9月30日まで</p> <p>(6) 取得の方法                      信託方式による市場からの取得</p>
<p>(遊技場向機器事業に関する会社分割及び子会社間の合併)</p> <p>当社は、平成21年5月8日開催の取締役会において、平成21年7月1日をもって、パチスロ遊技機、パチンコ関連遊技機器等の製造、販売に関する事業及び遊技場の経営に関する事業(以下、「遊技場向機器事業」という。)を吸収分割の方法により分社化し、その事業を当社の100%連結子会社であるJCMシステムズ株式会社(以下、「JCMシステムズ」という。)に承継させるとともに、JCMシステムズに当社100%連結子会社であるジェーシーエムテクノサポート株式会社(以下、「JCMテクノサポート」という。)を吸収併合せ当社グループの遊技場向機器事業を統合することを決議しました。</p> <p>1. 会社分割及び合併の目的</p> <p>当社グループの主力事業のひとつである遊技場向機器事業における経営環境は、平成16年7月に施行された風営法施行規則等の改正を受けて大きな転換期を迎えており、特に遊技性が大きく変化したパチスロ遊技機市場はホール、ユーザーから評価を得られる機種が大幅に減少いたしました。</p> <p>その一方で、パチンコ遊技機市場は多様なゲーム性を持った製品の開発、供給が可能となるなど堅調な推移を示しております。</p> <p>このような市場環境のもと、遊技場向機器事業における堅実な収益確保のためには、商品構成を充実させることが必要と考え、既に平成21年5月1日付にてパチンココーナーの周辺機器などを得意とする株式会社サミーシステムズを子会社化し、JCMシステムズ株式会社へと商号変更を行っておりますが、今般、当社の遊技場向機器事業を分社化し、JCMシステムズに承継させるとともに、保守・メンテナンス事業を営むJCMテクノサポートを同社に吸収併させることにより、遊技場向機器事業における経営資源をJCMシステムズへ集約することといたします。</p> <p>これにより、商品ラインアップの拡充と同時に効率的な事業運営を実現させ、営業・サービスの質や市場競争力を高めることで、新たな受注の獲得を目指してまいります。</p> <p>2. 会社分割の要旨</p> <p>(1) 分割の日程</p> <p>吸収分割決議取締役会 平成21年5月8日                      吸収分割契約締結決議取締役会 平成21年5月26日                      吸収分割契約締結日 平成21年5月26日                      分割予定日(効力発生日) 平成21年7月1日(予定)</p> <p>(注)本分割は、会社法第784条第3項に規定する簡易吸収分割であるため、当社は分割契約承認株主総会を開催いたしません。また、同法第796条第1項に定める略式分割の規定により、JCMシステムズは分割契約承認株主総会を開催いたしません。</p>

前事業年度  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成21年3月31日)

(2) 分割方式

当社を分割会社とし、当社の100%連結子会社であるJCMシステムズを承継会社とする簡易吸収分割です。

(3) 分割に係る割当ての内容

該当事項はありません。

(4) 分割により減少する資本金等

本分割により減少する当社の資本金等はありません。

(5) 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、本分割により承継する事業を遂行する上で必要な資産、負債及び契約上の地位等の権利義務を当社から承継いたします。

(7) 債務履行の見込み

本分割において、効力発生日以降当社及び承継会社が負担すべき債務については、履行の確実性に問題がないと判断しております。

3. 分割当事会社の概要

	平成21年3月31日現在	平成21年5月1日現在
(1) 商号	日本金銭機械株式会社 (分割会社)	JCMシステムズ株式会社 (承継会社)
(2) 事業内容	金銭、有価証券の出納保管に関連する機械、パチスロ遊技機、パチンコ関連遊技機器等の製造、販売	遊技場向け景品POS、計数機、台間玉貸機等の開発、製造及び販売
(3) 設立年月日	昭和30年1月11日	昭和29年1月4日
(4) 本店所在地	大阪市平野区西脇二丁目3番15号	大阪市平野区西脇二丁目3番15号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 上東 洋次郎	代表取締役会長 北森 壽住
(6) 資本金	2,216,945千円	179,950千円
(7) 発行済株式数	29,662,851株	70,990株
(8) 純資産	25,300,705千円(連結)	610,536千円(単体)
(9) 総資産	29,711,904千円(連結)	1,024,909千円(単体)
(10) 決算期	3月31日	3月31日
(11) 大株主及び持株比率	上東興産(株) 15.72% 上東 宏一郎 9.13% 日本金銭機械(株) 6.20% 上東 洋次郎 4.92%	日本金銭機械株式会社 100.00%

(注) 承継会社であるJCMシステムズ株式会社は、平成21年5月1日にサミー株式会社より株式を取得した株式会社サミーシステムズを商号変更したものであり、資産規模等は当社が取得した時点における想定数値を記載しております。

前事業年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

4. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

パチスロ遊技機、パチンコ関連遊技機器等の製造、販売に関する事業  
遊技場の経営に関する事業

(2) 分割する部門の経営成績(平成20年4月1日～平成21年3月31日) (単位:千円)

	遊技場向機器事業部門(a)	当社の実績(単体)(b)	比率(a/b)
売上高	2,787,606	17,375,172	16.0%

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額(平成21年3月31日現在) (単位:千円)

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
流動資産	1,398,958	流動負債	356,009
固定資産	449,453	固定負債	16,245
合 計	1,848,411	合 計	372,254

5. 会社分割後の上場会社の状況

(1) 商号	日本金銭機械株式会社
(2) 事業内容	金銭、有価証券の出納保管に関連する機械等の製造、販売
(3) 本店所在地	大阪市平野区西脇二丁目3番15号
(4) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 上東 洋次郎
(5) 資本金	2,216,945千円
(6) 決算期	3月31日

当事業年度  
(自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社上新電機	412,000	347,728
株式会社マースエンジニアリング	100,000	190,900		
株式会社ニラク	50,000	105,000		
住友信託銀行株式会社	110,000	60,280		
株式会社みずほフィナンシャルグループ優先株式	50,000	50,000		
株式会社ムサシ	17,000	23,460		
株式会社りそなホールディングス	14,425	17,050		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	60,000	11,100		
新光商事株式会社	10,000	8,070		
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2,200	6,798		
その他 6 銘柄	4,942	13,928		
		計	830,567	834,314

## 【債券】

該当事項はありません。

## 【その他】

該当事項はありません。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,985,199	1,101,601	169,477	2,917,323	967,308	72,404	1,950,015
構築物	98,240	-	-	98,240	66,787	8,397	31,452
機械及び装置	40,672	-	499	40,173	30,084	1,744	10,089
車両及び運搬具	5,071	-	1,864	3,207	3,057	113	149
工具、器具及び備品	4,423,042	485,953	712,731	4,196,264	3,789,540	469,314	406,724
土地	384,987	1,091,018	-	1,476,005	-	-	1,476,005
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	2,184,638	2,184,638	-	-	-	-
有形固定資産計	6,937,213	4,863,211	3,069,210	8,731,214	4,856,778	551,974	3,874,436
無形固定資産							
ソフトウェア	1,401,349	20,678	44,209	1,377,818	865,832	258,429	511,985
ソフトウェア仮勘定	16,340	8,174	24,514	-	-	-	-
電話加入権	6,605	-	-	6,605	-	-	6,605
その他の無形固定資産	195	-	-	195	129	9	65
無形固定資産計	1,424,490	28,853	68,723	1,384,619	865,962	258,439	518,657
長期前払費用	25,149	-	8,996	16,152	11,699	3,093	4,453
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 建物の主な増加要因は、東京本社ビル1,041,018千円の購入であります。

2. 工具、器具及び備品の主な増減の内容は、金型の購入及び廃棄であります。

3. 土地の増加要因は、東京本社ビル用地1,091,018千円の購入であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	240,000	4,237	3,401	23,535	217,300
賞与引当金	307,500	139,322	307,500	-	139,322
役員賞与引当金	20,000	-	20,000	-	-
事業構造改善引当金	-	430,000	-	-	430,000

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 事業構造改善引当金当期増加額は、特別損失計上の事業構造改善費用分であります。



(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	615,580
預金	
郵便貯金	1
当座預金	5,294,945
普通預金	71,564
定期預金	477,324
別段預金	1,672
小計	5,845,506
合計	6,461,087

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社大都製作所	104,369
株式会社アルメックス	39,988
日本信号株式会社	39,580
株式会社高見沢サイバネティックス	26,155
三菱プレジジョン株式会社	18,302
その他	48,842
合計	277,238

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	116,735
5月	39,481
6月	26,669
7月	55,583
8月	38,768
9月以降	-
合計	277,238

## 3) 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
JCM AMERICAN CORP.	967,262
JCM EUROPE GMBH.	1,014,964
富士通株式会社	92,532
JCMシステムズ株式会社	81,180
NECコンピュータテクノ株式会社	76,707
その他	303,715
合計	2,536,365

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,081,212	7,417,707	7,962,554	2,536,365	75.8	138.2

(注) 当期発生高は消費税等を含んでおります。

## 4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
貨幣処理機器	377,066
その他	1,189
合計	378,255

## 5) 仕掛品

品目	金額(千円)
貨幣処理機器	409,604
その他	2,132
合計	411,736

## 6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
ユニット部品	62,863
電子部品	73,528
電気部品	30,629
成型部品	8,281
金属加工部品	27,191
その他	43,357
合計	245,852

## 7) 関係会社株式

区分	金額(千円)
JCM AMERICAN CORP.	875,639
J C Mメイハウ株式会社	340,000
J C Mシステムズ株式会社	140,070
JCM UNITED KINGDOM LTD.	96,555
J-CASH MACHINE (THAILAND) CO.,LTD.	15,970
合計	1,468,234

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
インターニックス株式会社	4,917
ニブコン	1,459
フィッシュ・M	1,408
ミック電子工業	503
合計	8,288

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	1,986
5月	2,615
6月	1,384
7月	2,302
合計	8,288

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
JCM GOLD(H.K.)LTD.	276,366
株式会社フィデック	155,983
新光電子株式会社	56,256
株式会社立花エレテック	54,427
キャノンプレジジョン株式会社	48,547
その他	638,859
合計	1,230,441

(注) 株式会社フィデックは、ファクタリングによるものであります。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

MARS INC. (以下「マース社」/米国バージニア州)及びMEI INC. (以下「MEI社」/米国ペンシルバニア州)との一連の訴訟の進捗等については、以下のとおりであります。

マース社から当社グループに対する訴訟

(経緯)

マース社は、当社及び当社の米国子会社 JCM AMERICAN CORP. に対して、米国における当社製品による特許侵害を主張し、平成17年6月17日付にて販売差し止めを求める訴訟を米国ニュージャージー州連邦地方裁判所に提起しました。

(決定の内容)

ニュージャージー州連邦地方裁判所は、平成20年12月23日付で、本件訴訟の根拠となっている2件の特許のうち1件について、平成8年にマース社からMEI社へ当該特許が譲渡されていたにもかかわらず、マース社が提訴したことについて、マース社には訴訟提起時点で原告適格が無かったとしてマース社の訴えを却下いたしました。

その後、MEI社は、マース社に代わって、平成17年6月17日付の訴訟と同じ請求内容で、当社グループに対し、平成21年1月23日付で訴訟を提訴いたしました。

MEI社は、提訴当時は、マース社のグループ会社でありましたが、その後、両社間の資本関係は解消しておりません。

上記の決定の対象となっていないもう1件の特許については、平成18年1月に米国特許商標庁により無効と判断され、その結果、かかる判断が確定するまで当該特許に関する訴訟手続は停止しております。

当社グループからMEI社に対する訴訟

(経緯)

当社及び当社の米国子会社 JCM AMERICAN CORP. は、平成17年12月2日付で、ネバダ州連邦地方裁判所において、MEI社に対して、同社製品が当社特許を侵害しているとして訴訟を提起しました。

(評決の内容)

ネバダ地区連邦地方裁判所は、平成21年1月2日付で、陪審裁判の評決として、MEI社より当社グループに対し、11,422千US\$ (邦貨換算約10億円)の支払いを命じました。なお、原審の評決を不服として平成21年10月15日に双方とも控訴の手続を行っております。

(今後の見通し)

本評決は、当社グループの主張が認められたものであり、正当な判断の結果であると認識しております。今後は、本評決に基づいて裁判官による判決が下されるものと思われませんが、判決後はMEI社の控訴が予想されます。

なお、上記以外のドイツ国におけるマース社から当社グループに対する訴訟については、平成19年7月18日付で、ドイツ特許裁判所は、第一審判決として、マース社の特許が無効である旨の判決を下したものの、その後マース社が控訴の申し立てを行うなど、引き続き係争中であり、当社グループは、いずれの訴訟についても当社グループの正当性を確信しており、今後もその旨を主張してまいります。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.jcm-hq.co.jp/">http://www.jcm-hq.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第56期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月25日近畿財務局長に提出。

有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年8月21日近畿財務局長に提出。

事業年度（第56期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月25日近畿財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第57期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月10日近畿財務局長に提出

（第57期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月12日近畿財務局長に提出

（第57期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日近畿財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成21年5月12日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年12月16日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年4月7日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成21年5月12日至平成21年5月31日）平成21年6月4日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成21年6月1日至平成21年6月30日）平成21年7月3日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成21年7月1日至平成21年7月31日）平成21年8月5日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成21年8月1日至平成21年8月31日）平成21年9月4日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成21年9月1日至平成21年9月30日）平成21年10月6日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成21年11月6日至平成21年11月30日）平成21年12月4日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成21年12月10日至平成21年12月31日）平成22年1月8日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成22年1月1日至平成22年1月31日）平成22年2月8日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成22年2月1日至平成22年2月28日）平成22年3月5日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成22年3月1日至平成22年3月31日）平成22年4月7日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

日本金銭機械株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小西 幹男 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 健次 印  
業務執行社員

### 財務諸表監査

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本金銭機械株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本金銭機械株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 内部統制監査

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本金銭機械株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本金銭機械株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

日本金銭機械株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小西 幹男 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 健次 印  
業務執行社員

### 財務諸表監査

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本金銭機械株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本金銭機械株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 内部統制監査

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本金銭機械株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本金銭機械株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

日本金銭機械株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小西 幹男 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 健次 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本金銭機械株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本金銭機械株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年5月8日開催の取締役会において吸収分割の方法による分社化を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

日本金銭機械株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小西 幹男 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 健次 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本金銭機械株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本金銭機械株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。